

令和元年度

京都府公営企業会計 決算審査意見書

京都府監査委員

2 監 第 94 号
令和2年8月31日

京都府知事 西 脇 隆 俊 様

京都府監査委員	井 上 重 典
同	岡 本 和 徳
同	森 敏 行
同	小 林 裕 明

令和元年度京都府公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和2年7月30日付け2公企第85号で審査に付された令和元年度京都府電気事業会計、令和元年度京都府水道事業会計及び令和元年度京都府工業用水道事業会計、令和2年7月30日付け2水環第138号で審査に付された令和元年度京都府流域下水道事業会計並びに令和2年7月30日付け2医第643号で審査に付された令和元年度京都府病院事業会計の決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 手 続	1
第 3	審 査 の 結 果 及 び 意 見	1
1	審 査 の 結 果	1
2	審 査 の 意 見	2
(1)	電 気 事 業 会 計	2
(2)	水 道 事 業 会 計	2
(3)	工 業 用 水 道 事 業 会 計	3
(4)	流 域 下 水 道 事 業 会 計	4
(5)	病 院 事 業 会 計	5
電気事業会計		
1	業 務 実 績	7
2	予 算 執 行 状 況	8
3	経 営 成 績	10
4	財 政 状 態	13
水道事業会計		
1	業 務 実 績	19
2	予 算 執 行 状 況	21
3	経 営 成 績	23
4	財 政 状 態	25
工業用水道事業会計		
1	業 務 実 績	31
2	予 算 執 行 状 況	32
3	経 営 成 績	34
4	財 政 状 態	36
流域下水道事業会計		
1	業 務 実 績	43
2	予 算 執 行 状 況	45
3	経 営 成 績	47
4	財 政 状 態	49
病院事業会計		
1	業 務 実 績	55
2	予 算 執 行 状 況	56
3	経 営 成 績	57
4	財 政 状 態	62
[公営企業会計決算審査参考資料]		
	(電 気 事 業)	69
	比較損益計算書、費用の概要、比較貸借対照表	
	(水 道 事 業)	71
	比較損益計算書、費用の概要、比較貸借対照表	
	(工 業 用 水 道 事 業)	74
	比較損益計算書、費用の概要、比較貸借対照表	
	(流 域 下 水 道 事 業)	77
	比較損益計算書、比較貸借対照表	
	(病 院 事 業)	80
	比較損益計算書、比較貸借対照表、病院等別の収益及び費用の状況、 病院等別の貸借対照表	

令和元年度京都府公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度公営企業会計決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府電気事業会計
京都府水道事業会計
京都府工業用水道事業会計
京都府流域下水道事業会計
京都府病院事業会計

第2 審査の手続

審査に当たっては、知事から提出された各公営企業の決算諸表について、

- 1 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- 2 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか
- 3 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などの点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として、審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、各事業は、地方公営企業の経営の基本原則の趣旨に沿っておおむね適切に運営されており、決算諸表についても計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 電気事業会計

(概況)

当年度の供給電力量は、大野発電所による水力発電は3,067万kWhとなり、降水量の減少によるダム流入量減少等の影響により前年度より1,194万kWh(28.0%)減少した。また、太鼓山風力発電所による風力発電は173万kWhと、前年度より施設の故障が少なくおおむね順調に稼働したことにより21万kWh(13.6%)増加した。

このため、水力発電と風力発電を合計した総供給電力量は3,239万kWhで、前年度より1,173万kWh(26.6%)減少している。

水力発電で供給電力量が28.0%減少したものの、電力料金収入などの営業収益は3億918万円で、総括原価方式による契約で電力料金の定額部分があるため、前年度より3,450万円(10.0%)の減少にとどまった。また、営業費用は3億6,566万円で、修繕費などの減少により、前年度より2,819万円(7.2%)減少している。この結果、営業損失は5,648万円となった。

営業損失に財務損益や事業外損益等を加減した当年度の純損失は5,152万円となり、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度の未処理欠損金は3億5,352万円で、その全額を翌年度に繰り越している。

なお、内部留保資金は8億880万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

太鼓山風力発電所については、予定どおり令和2年3月31日をもって全機の運転を停止し、発電事業を終了しており、令和3年度までに施設の撤去を完了する予定である。

(意見)

電気事業は、供給電力量の減少等により純損失を計上し、繰越欠損金を増加させている。効率的な経営について努力し、繰越欠損金の解消を図られたい。

水力発電事業については、令和2年度からは一般競争入札により選定した新たな売電先(ゼロワットパワー株式会社)に対する売電が、3年間の契約で開始されている。これまでの総括原価方式と異なり売電単価のみによる契約となるため、発電への影響を考慮した計画的な施設更新により、一層の電力料金確保に努められたい。

風力発電事業については、令和元年度末をもって運転終了し、撤去作業に入っているが、その会計処理は令和2年度以降も続くため、最後まで適正な清算に努められたい。

(2) 水道事業会計

(概況)

当年度の供給水量は4,009万 m^3 で、木津浄水場の給水量が増加したため、前年度より11万 m^3 (0.3%)増加している。また、府と市町を合わせた給水量は7,543万 m^3 で、前年度より31万

m³ (0.4%) 減少している。

施設整備関係では、3浄水場の設備の更新工事などを実施するとともに、老朽化が進む送水管路の更新・耐震化を推進するため、法定耐用年数を超過した経年管区間を抱える宇治系送水管路の更新工事を実施した。

給水収益などの営業収益は45億3,905万円で、前年度より2,561万円(0.6%)増加する一方、営業費用は43億4,891万円で、前年度より5,141万円(1.2%)減少している。この結果、営業利益は1億9,014万円となり、前年度より7,702万円(68.1%)の増益となった。

また、営業利益に営業外損益を加減した当年度の純利益は1億7,871万円となり、前年度からの繰越欠損金に充てたことにより当年度の未処理欠損金は6億94万円で、その全額を翌年度に繰り越している。

なお、内部留保資金は26億7,487万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

持続可能な府営水道事業のあり方について、京都府営水道事業経営審議会の答申を受け、水系によって異なっていた建設負担料金を統一するとともに、資産維持費を新たに料金に算入した令和2年度から6年度までの水道料金を決定した。

(意 見)

新たな料金では、これまで課題となっていた未利用等水源費について、料金算定に含めず、受水市町に負担を求めないこととなっている。令和2年度には、これらの減損処理により多額の赤字が発生するが、以降は料金改定により単年度黒字を確保できる見込みである。新たに導入する資産維持費を建設改良費に充当することにより、安定的に事業運営を行える資金を確保し、新規の借入額を減少させることで、企業債残高を抑制し、健全な収支バランスを維持するよう努められたい。

人口減少社会の本格化による水需要の減少や施設の老朽化による更新需要の増加が見込まれる中、災害への対策、減少する水道技術者の技術継承のあり方など、安心・安全な水道水の安定供給のために、事業基盤の強化に努められたい。

また、市町村も府営水道と同様な課題を抱えていることから、府営水道と受水市町がともに協力し、京都府営水道事業経営審議会の答申にもあるように、広域連携・広域化といった方策も検討するなど、府と受水市町が一体的に取組を進められたい。

(3) 工業用水道事業会計

(概 況)

当年度の有収水量は1,029万m³で、前年度より20万m³(2.0%)増加し、給水量は575万m³で、前年度より13万m³(2.3%)増加している。

給水収益などの営業収益は2億4,766万円で、有収水量の増加による給水収益の増加により、前年度より548万円(2.3%)増加し、営業費用は2億7,680万円で、委託費の減少等により、前年度より997万円(3.5%)減少している。この結果、営業損失は2,914万円となった。

営業損失に営業外損益を加減した当年度の純利益は2,426万円となり、前年度からの繰越欠損金はないため、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度の未処分利益剰余金は3,308万円で、2,426万円は減債積立金に、882万円は資本金に組み入れることとしている。

なお、内部留保資金は7億3,451万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意 見)

工業用水道は、近年、堅実な経営実績で推移しているが、受水事業所における節水化が進む中で、今後、工業用水の需要の大幅な増加は見込めないと考える。

一方、経年劣化による老朽化の進行に対処するための施設等の改善や更新及び耐震化の必要性などから、計画的な施設の改善・改良を実施しているところである。

受水事業所の操業状況について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることも考えられるが、安定的に工業用水を供給し企業の事業活動を支えていく観点から、今後とも工業用水道事業の持続可能で効率的な経営に向けて、引き続き努められたい。

(4) 流域下水道事業会計

(概 況)

京都府の流域下水道事業は、汚水処理を行う4つの流域下水道と雨水処理を行う桂川右岸流域下水道があり、これまで特別会計により会計処理されてきたが、国の方針を受けて令和元年度から地方公営企業法の適用を受ける公営企業会計に移行した。今回が移行後初の決算となる。

当年度の4浄化センターの合計総水量は1億1,225万 m^3 で、前年度より176万 m^3 (1.5%)減少している。また、桂川右岸流域下水道雨水対策事業では、対策量を増やすため、令和5年度の南幹線の供用開始に向けて、呑龍ポンプ場の整備工事等を進めている。

営業収益は59億60万円で、営業費用は173億1,992万円となり、差引き114億1,932万円の営業損失となった。これに営業外損益及び特別損益を加減した当年度の純損失は14億861万円となり、当年度の未処理欠損金は14億861万円で、その全額を翌年度に繰り越している。

なお、内部留保資金は11億189万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意 見)

下水道は、地域住民が生活する上で必要不可欠なインフラ施設であり、将来にわたって安定したサービスを提供し続ける必要がある。汚水処理事業では、地域の開発に伴う水量増加に対応するための処理施設増強や老朽化する施設の改築更新に着実に取り組むとともに、現在進めている雨水対策事業は、近年頻発する豪雨災害に伴う都市部での浸水被害軽減のため、全体計画の早期完成に向けて鋭意進捗を図られたい。

これまでの特別会計を公営企業会計の区分に従い整理計上された結果、初の決算では約14億円の欠損金が生じ、また、初めて算出された経営比率や財務比率の各指標等にも、必ずしも良好とはいえない状況が認められるため、経営戦略の策定など、効率的な事業運営と経営基盤の安定に向けて努められたい。

(5) 病院事業会計

(概 況)

洛南病院の当年度末の病床数は256床（前年度同数）で、年間患者延数は、入院は57,946人（1日平均158.3人）で、前年度より2,296人（3.8%）減少し、外来は40,062人（1日平均166.9人）で、前年度より730人（1.8%）減少している。

当年度の医業収益は16億6,971万円で、入院患者延数の減少により、前年度より4,731万円（2.8%）減少している。また、医業費用は26億193万円で、退職給付費の増加等により、前年度より1億3,569万円（5.5%）増加している。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は9億3,222万円となり、前年度より1億8,300万円（24.4%）増加した。この医業損失に一般会計からの補助金などの医業外収益や医業外費用及び特別損益を加減した当年度の純損失は594万円で、これに前年度からの繰越欠損金を加えた当年度の未処理欠損金は222億3,542万円となり、その全額を翌年度に繰り越している。

なお、内部留保資金は20億2,134万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

平成31年4月に京都府で2番目となる依存症専門医療機関に選定された。

平成29年度から病棟再編等の施設整備業務に着手し、令和9年度の完成に向けて令和2年度に基本設計を終え、実施設計の発注と工事中進入路の設置工事が開始される予定となっている。

(意 見)

精神疾患の疾病構造の多様化、高齢化に伴う認知症の医療需要の増加等が進み、また、社会復帰支援や地域での生活を支える医療の重要性が増す中、洛南病院は、府内唯一の公立精神科病院として、精神科救急の基幹病院としての責務を果たしている。また、令和元年度には依存症専門医療機関の選定を受け、薬物依存症、アルコール健康障害及びギャンブル等依存症の治療や支援に一層注力されている。

経営については、当年度は、医業収益が減少し医業費用が増加したため、医業収支比率は、前年度より5.4ポイント低下している。救急患者の積極的な受入や短期集中治療による1人当たりの入院診療報酬の増加等により、医業収益の確保に努めているが、新型コロナウイルス感染症対策による収益の減少も懸念される。病院運営に対する一般会計からの補助金は、9億6,791万円となっており、病院事業が府民の負担により支えられていることを十分認識し、一層の経営改善に取り組まれない。

若年性認知症や児童・思春期の心の健康等多様化する精神科医療ニーズやより質の高い精神科救急医療に対応するため、病院では病棟建替等の施設整備を含む機能強化が進められており、新型コロナウイルス感染症の拡大により、地元説明会の遅れ等がみられるが、引き続き適切な進捗に努められたい。

施設整備に当たっては、病院機能の充実・強化とともに、「入院医療中心から地域生活中心へ」という精神科医療の流れに沿って、地域の医療機関や保健所等とも連携し、患者の地域生活や社会復帰が着実に進むようその支援にも積極的に取り組まれない。

電 氣 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 業 務 実 績

この事業は、大野ダムの貯留水を利用した大野発電所及び風力を利用した太鼓山風力発電所でそれぞれ発電した電力をいずれも関西電力株式会社に売電し、主に府北部地域に供給するものである。

当年度の水力発電と風力発電とを合計した総供給電力量は3,239万kWhで、前年度と比較して1,173万kWh (26.6%) 減少している。

また、電力料金は3億897万円で、前年度と比較して3,439万円 (10.0%) 減少している。当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A - B)	C / B %
水力 発電	供給電力量 (kWh)	30,666,660	42,605,230	△ 11,938,570	△ 28.0
	電力料金 (円)	277,665,332	315,793,443	△ 38,128,111	△ 12.1
風力 発電	供給電力量 (kWh)	1,726,940	1,520,850	206,090	13.6
	電力料金 (円)	31,306,148	27,572,449	3,733,699	13.5
合計	供給電力量 (kWh)	32,393,600	44,126,080	△ 11,732,480	△ 26.6
	電力料金 (円)	308,971,480	343,365,892	△ 34,394,412	△ 10.0

(1) 水力発電

大野発電所は、昭和36年5月に営業運転を開始し、昭和62年4月からは発電施設を無人化して、公営企業管理事務所において遠方監視制御により運営している。

安定的な経営を行うため、平成22年度から令和元年度までの間、関西電力株式会社と電力供給に関する10年単位の基本契約を結び、総括原価方式により電力料金を定めて売電していた。この契約期間が終了した令和2年度からは、電力自由化の流れを受け、一般競争入札により選定した新たな売電先（ゼロワットパワー株式会社）に対する売電を開始している。

発電施設の最大出力11,000kW、年間目標供給電力量4,000万kWhに対して、当年度の供給電力量は3,067万kWhで、目標電力量の76.7%となり、前年度と比較して1,194万kWh (28.0%) 減少している。これは、主としてダム流入量が減少したためである。

また、電力料金収入は2億7,767万円で、供給電力量が減少したため、前年度と比較して3,813万円 (12.1%) 減少している。総括原価方式を採用しているため、供給電力量の減少に比して電力料収入の減少は抑えられている。

(2) 風力発電

太鼓山風力発電所は、平成13年11月に営業運転を開始し、令和元年度は3基が稼働し、発電した電力については、固定価格買取制度を利用して関西電力株式会社に売電していた。

発電施設の最大出力2,250kW、年間計画売電量239万kWhに対して、当年度は、施設の老朽化に伴う故障による運転停止が数度あったため、供給電力量は173万kWhで、計画売電量の72.1%となっている。また、電力料金収入は3,130万円で、前年度と比較して373万円（13.5%）増加している。

なお、太鼓山風力発電所は令和2年3月31日をもって、全機の運転を停止し、発電事業を終了した。今後、令和3年度までに撤去作業を完了し、清算する。当該地においては、令和4年度以降、民間事業者による発電事業が開始される予定である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は3億6,263万円（収入率100.4%）で、予算額に対し差引き156万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は4億1,365万円（執行率95.2%）で、予算額に対し差引き2,097万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
電 気 事 業 収 益	361,073,000	362,629,390	1,556,390	100.4
営 業 収 益	336,124,000	337,424,728	1,300,728	100.4
財 務 収 益	97,000	97,740	740	100.8
事 業 外 収 益	16,244,000	16,498,843	254,843	101.6
特 別 利 益	8,608,000	8,608,079	79	100.0

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
電 気 事 業 費 用	434,619,000	413,645,485	0	20,973,515	95.2
営 業 費 用	400,626,000	381,040,216	0	19,585,784	95.1
財 務 費 用	805,000	803,373	0	1,627	99.8
事 業 外 費 用	13,031,000	12,645,700	0	385,300	97.0
特 別 損 失	19,157,000	19,156,196	0	804	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、今年度は0円となっている。

資本的支出の決算額は、2,675万円（執行率96.3%）で、予算額に対し差引き103万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,675万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	27,777,000	26,749,453	0	1,027,547	96.3
建 設 改 良 費	6,582,000	6,554,984	0	27,016	99.6
企 業 債 償 還 金	20,195,000	20,194,469	0	531	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

3 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益3億918万円に対し、営業費用3億6,566万円で、差引き5,648万円の営業損失となり、これに財務損益、事業外収益及び特別損益を加減した当年度純損失は5,152万円となっている。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金3億201万円を加えた当年度未処理欠損金は3億5,352万円となっている。

比較損益計算書

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 比 較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益①	309,180,280	343,685,092	△ 34,504,812	△ 10.0
水力発電電力料	277,665,332	315,793,443	△ 38,128,111	△ 12.1
風力発電電力料	31,306,148	27,572,449	3,733,699	13.5
営業雑収益	208,800	319,200	△ 110,400	△ 34.6
営業費用②	365,661,634	393,849,414	△ 28,187,780	△ 7.2
①-②				
営業損失③	56,481,354	50,164,322	6,317,032	12.6
営業収支比率①/②	84.6%	87.3%	△ 2.7	—
財務収益④	97,740	114,993	△ 17,253	△ 15.0
事業外収益⑤	16,219,825	24,402,469	△ 8,182,644	△ 33.5
財務費用⑥	803,373	1,225,306	△ 421,933	△ 34.4
③+④+⑤-⑥				
経常損失⑦	40,967,162	26,872,166	14,094,996	52.5
特別利益⑧	8,608,079	3,554,658	5,053,421	142.2
特別損失⑨	19,156,196	0	19,156,196	皆増
⑦+⑧-⑨				
当年度純損失	51,515,279	23,317,508	28,197,771	120.9
前年度繰越欠損金	302,006,724	278,689,216	23,317,508	8.4
当年度未処理欠損金	353,522,003	302,006,724	51,515,279	17.1

(2) 収益

(営業収益)

営業収益は3億918万円で、前年度と比較して3,450万円 (10.0%) 減少している。営業収益の主なものは次のとおりである。

ア 水力発電電力料

水力発電電力料は2億7,767万円で、ダム流入量の減少等により水力発電量が減少したため、前年度と比較して3,813万円 (12.1%) 減少している。

イ 風力発電電力料

風力発電電力料は3,131万円で、発電量の増加により、前年度と比較して373万円 (13.5%) 増加している。

(財務収益)

財務収益は受取利息10万円で、前年度と比較して2万円 (15.0%) 減少している。

(事業外収益)

事業外収益は1,622万円で収益化した国庫補助金の減少等により前年度と比較して818万円 (33.5%) 減少している。

(特別利益)

特別利益は861万円で、前年度と比較して505万円 (142.2%) 増加している。

これは、固定資産の耐用年数の修正に伴う過年度長期前受金戻入の増加によるものである。

(3) 費用

(営業費用)

営業費用は3億6,566万円で、修繕費の減少等により前年度と比較して2,819万円 (7.2%) 減少している。

(財務費用)

財務費用は支払利息80万円で、前年度と比較して42万円 (34.4%) 減少している。

(特別損失)

特別損失は1,916万円で、前年度から皆増となっている。

これは、固定資産の耐用年数の修正に伴い過年度の減価償却費を計上したためである。

(4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は△2.7%で、前年度と比較して1.5ポイント低下し、経済性を示す総益率は△18.3%で、前年度と比較して3.7ポイント低下している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は86.6%で、前年度と比較して7.5ポイント低下している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.16回で、前年度と比較して0.02回低下している。

総資本利益率、総益率、総収益対総費用比率及び総資本回転率について、過去3年間において漸減傾向にあり、あまり良好とはいえない状況にある。

経営比率の推移

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 全国平均	算式
総資本利益率 (%)	△ 2.7	△ 1.2	0.8	3.2	純利益/平均総資本×100
総益率 (%)	△ 18.3	△ 14.6	△ 3.3	22.5	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	86.6	94.1	104.2	130.0	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.16	0.18	0.19	0.12	営業収益/平均総資本

(5) 欠損金処理計算書

当年度末処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	1,814,079,608	0	△ 353,522,003
議会の議決による処理額	0	0	0
			(繰越欠損金)
処理後残高	1,814,079,608	0	△ 353,522,003

4 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度末における財政状態は、次表のとおり、資産合計は18億4,868万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計3億8,813万円と資本合計14億6,056万円との合計額18億4,868万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で1億666万円（5.5%）減少し、負債資本合計では、負債合計で5,514万円（12.4%）減少し、資本合計で5,152万円（3.4%）減少している。

比較貸借対照表

科 目		令和2年 3月31日 A	平成31年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部	固 定 資 産	円	円	円	%
	電気事業固定資産	929,058,796	1,032,670,320	△ 103,611,524	△ 10.0
	流 動 資 産	929,058,796	1,032,670,320	△ 103,611,524	△ 10.0
	現金・預金	919,624,369	922,671,268	△ 3,046,899	△ 0.3
	未 収 金	885,183,681	874,540,436	10,643,245	1.2
	その他流動資産	31,440,688	45,130,832	△ 13,690,144	△ 30.3
資 産 合 計		3,000,000	3,000,000	0	0.0
資 産 合 計		1,848,683,165	1,955,341,588	△ 106,658,423	△ 5.5
負 債 の 部	固 定 負 債	240,798,547	266,858,787	△ 26,060,240	△ 9.8
	企 業 債	71,570,430	84,327,144	△ 12,756,714	△ 15.1
	引 当 金	169,228,117	182,531,643	△ 13,303,526	△ 7.3
	流 動 負 債	131,778,952	139,757,275	△ 7,978,323	△ 5.7
	企 業 債	12,756,714	20,194,469	△ 7,437,755	△ 36.8
	未 払 金	107,370,378	106,458,631	911,747	0.9
	引 当 金	8,199,000	9,525,000	△ 1,326,000	△ 13.9
	その他流動負債	3,452,860	3,579,175	△ 126,315	△ 3.5
	繰 延 収 益	15,548,061	36,652,642	△ 21,104,581	△ 57.6
長 期 前 受 金	15,548,061	36,652,642	△ 21,104,581	△ 57.6	
負 債 合 計		388,125,560	443,268,704	△ 55,143,144	△ 12.4
資 本 の 部	資 本 金	1,814,079,608	1,814,079,608	0	0.0
	剰 余 金	△ 353,522,003	△ 302,006,724	△ 51,515,279	17.1
	利 益 剰 余 金	△ 353,522,003	△ 302,006,724	△ 51,515,279	17.1
	資 本 合 計	1,460,557,605	1,512,072,884	△ 51,515,279	△ 3.4
負 債 資 本 合 計		1,848,683,165	1,955,341,588	△ 106,658,423	△ 5.5

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は9億2,906万円で、前年度と比較して1億361万円(10.0%)減少している。これは主として、既存設備の減価償却が進んだことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は9億1,962万円で、前年度と比較して305万円(0.3%)減少している。これは主として、未収金の減少によるものである。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は2億4,080万円で、前年度と比較して2,606万円(9.8%)減少している。これは主として、退職給付引当金等の取崩額が引当額を上回ったことによる、引当金の減少によるものである。

[主な対前年度減少額]

・ 引当金	△1,330万円 (△ 7.3%)
・ 企業債	△1,276万円 (△15.1%)

イ 流動負債

流動負債は1億3,178万円で、前年度と比較して798万円(5.7%)減少している。これは主として、企業債の減少によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は1,555万円で、前年度と比較して2,110万円(57.6%)減少している。これは長期前受金のうち国庫補助金の収益化によるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は18億1,408万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は△3億5,352万円で、前年度と比較して5,152万円(17.1%)減少している。これは、純損失を計上し欠損金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は697.9%で、前年度と比較して37.7ポイント上昇している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は79.8%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。

固定資産の長期資本に対する割合は54.1%で、前年度と比較して2.8ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率については、過去3年間において漸減傾向にある。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	697.9	660.2	778.5	749.1	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	79.8	79.2	81.2	82.6	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債) ×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	54.1	56.9	60.0	68.1	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100

(3) 資金の状況

(資 金 収 支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金12億5,145万円に対し、支払資金3億6,626万円であり、差引き8億8,518万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
受入資金	1,251,447,338	1,241,947,080	9,500,258	0.8
支払資金	366,263,657	367,406,644	△ 1,142,987	△ 0.3
差 引	885,183,681	874,540,436	10,643,245	1.2

(年 度 末 資 金 の 状 況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

内部留保資金は8億880万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較		
			C (A - B)	C / B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	885,183,681	874,540,436	10,643,245	1.2	
未収金 ②	31,440,688	45,130,832	△ 13,690,144	△ 30.3	
未払金 ③	107,370,378	106,458,631	911,747	0.9	
預り金 ④	452,860	579,175	△ 126,315	△ 21.8	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	808,801,131	812,633,462	△ 3,832,331	△ 0.5	
⑤ の 内 訳	退職給付引当金	90,713,117	103,930,643	△ 13,217,526	△ 12.7
	特別修繕引当金	69,765,000	62,851,000	6,914,000	11.0
	修繕引当金	8,750,000	15,750,000	△ 7,000,000	△ 44.4
	賞与引当金	6,894,000	8,018,000	△ 1,124,000	△ 14.0
	法定福利費引当金	1,305,000	1,507,000	△ 202,000	△ 13.4
	損益勘定留保資金	631,374,014	620,576,819	10,797,195	1.7

(キャッシュ・フロー計算書)

当年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは3,689万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△606万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,019万円であり、この結果、1,064万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	36,893,514	111,464,502	△ 74,570,988
	当年度純利益	△ 51,515,279	△ 23,317,508	△ 28,197,771
	減価償却費	87,928,842	108,165,345	△ 20,236,503
	固定資産除却費	2,582,286	9,407,441	△ 6,825,155
	引当金の増減額	△ 14,629,526	△ 11,158,830	△ 3,470,696
	長期前受金戻入額	△ 12,496,502	△ 19,299,844	6,803,342
	受取利息	△ 97,740	△ 114,993	17,253
	支払利息	803,373	1,225,306	△ 421,933
	過年度損益修正益	△ 8,608,079	(0)	△ 8,608,079
	過年度損益修正損	19,156,196	(0)	19,156,196
	未収金の増減額	13,690,144	18,671,210	△ 4,981,066
	未払金の増減額	911,747	28,989,515	△ 28,077,768
	預り金の増減額	△ 126,315	△ 99,443	△ 26,872
	小計	37,599,147	112,468,199	△ 74,869,052
	利息の受取額	97,740	221,609	△ 123,869
利息の支払額	△ 803,373	△ 1,225,306	421,933	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 6,055,800	△ 40,710,000	34,654,200
	有形固定資産の取得による 支出	△ 6,055,800	△ 40,710,000	34,654,200
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	△ 20,194,469	21,106,224	△ 41,300,693
	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債による収入	(0)	40,000,000	△ 40,000,000
	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 20,194,469	△ 18,893,776	△ 1,300,693
①+②+③				
資金増加額		10,643,245	91,860,726	△ 81,217,481
資金期首残額		874,540,436	782,679,710	91,860,726
資金期末残額		885,183,681	874,540,436	10,643,245

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

この事業は、宇治浄水場、木津浄水場及び乙訓浄水場の3浄水場により、京都府南部地域の10市町に対して水道用水を安定供給するものである。

当年度における府営水道全体の給水量は40,085,529 m^3 で、前年度と比較して106,135 m^3 (0.3%)増加している。また、料金収入は45億2,181万円で、前年度と比較して2,749万円 (0.6%)増加している。

府と市町を合わせた給水量は、75,430,386 m^3 で、前年度と比較して310,327 m^3 (0.4%)減少している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
宇治浄水場系		m^3	m^3	m^3	%
	宇治市	72,000	72,000	0	0.0
	城陽市	21,312,831	21,472,768	△ 159,937	△ 0.7
	八幡市 久御山町	府給水量 + 市町自己水量	38,598,490	38,809,090	△ 210,600
木津浄水場系					
	京田辺市	48,000	48,000	0	0.0
	木津川市	10,032,231	9,548,327	483,904	5.1
	精華町	府給水量 + 市町自己水量	20,276,996	20,304,476	△ 27,480
乙訓浄水場系					
	向日市	46,000	46,000	0	0.0
	長岡京市	8,740,467	8,958,299	△ 217,832	△ 2.4
	大山崎町	府給水量 + 市町自己水量	16,554,900	16,627,147	△ 72,247
合 計 (7市3町)					
		166,000	166,000	0	0.0
		40,085,529	39,979,394	106,135	0.3
		円	円	円	
	料金収入	4,521,812,544	4,494,318,865	27,493,679	0.6
	府給水量 + 市町自己水量	75,430,386	75,740,713	△ 310,327	△ 0.4

(宇治浄水場系)

宇治浄水場系は、天ヶ瀬ダムの貯留水を水源として、昭和39年12月に給水を開始し、宇治市、城陽市、八幡市及び久御山町に給水している。

当年度の給水量は21,312,831 m^3 で、前年度と比較して159,937 m^3 (0.7%) 減少している。

府と市町を合わせた給水量は、38,598,490 m^3 で、前年度と比較して210,600 m^3 (0.5%) 減少している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める府営水の割合は55.2%で、前年度と比較して0.1ポイント減少している。

(木津浄水場系)

木津浄水場系は、木津川の表流水を水源として、昭和52年10月に給水を開始し、木津川左岸に位置する京田辺市、木津川市（旧木津町の区域）及び精華町に給水している。

当年度の給水量は10,032,231 m^3 で前年度と比較して483,904 m^3 (5.1%) 増加している。

府と市町を合わせた給水量は、20,276,996 m^3 で、前年度と比較して27,480 m^3 (0.1%) 減少している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める府営水の割合は49.5%で、前年度と比較して2.5ポイント増加している。

(乙訓浄水場系)

乙訓浄水場系は、桂川の表流水を水源として、平成12年10月に給水を開始し、向日市、長岡京市及び大山崎町に給水している。

当年度の給水量は8,740,467 m^3 で、前年度と比較して217,832 m^3 (2.4%) 減少している。

府と市町を合わせた給水量は、16,554,900 m^3 で、前年度と比較して72,247 m^3 (0.4%) 減少している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める府営水の割合は52.8%で、前年度と比較して1.1ポイント減少している。

(広域浄水センター)

京都府南部地域の安定した給水体制の確立を目的として、長期展望及び広域的視野に立った水道設備整備を進め、3浄水場の運転・監視・制御や水運用計画といった水運用の中核業務を担う広域浄水センターを平成22年度に設置し、平成26年度から久御山広域ポンプ場を用いた3浄水場接続による広域的な水運用を行っている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は53億6,674万円（収入率100.1%）で、予算額に対し差引き607万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は49億3,894万円（執行率97.8%）で、翌年度への繰越額1,070万円を差し引いた1億254万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,360,664,000	5,366,737,716	6,073,716	100.1
営業収益	4,934,581,000	4,939,907,006	5,326,006	100.1
営業外収益	426,083,000	426,830,710	747,710	100.2

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
水道事業費用	5,052,186,000	4,938,941,386	10,703,000	102,541,614	97.8
営業費用	4,582,768,000	4,480,429,789	10,703,000	91,635,211	97.8
営業外費用	468,416,000	458,511,597	0	9,904,403	97.9
特別損失	2,000	0	0	2,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は34億2,745万円（収入率83.7%）で、予算額に対し差引き6億6,694万円の減額となっている。

資本的支出の決算額は57億5,461万円（執行率89.6%）で、建設改良費の翌年度への繰越額6億6,204万円を差し引いた906万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額300万円を除く。）が資本的支出額に不足する額23億3,015万円は、損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	4,094,392,000	3,427,454,000	△ 666,938,000	83.7
企 業 債	3,160,000,000	2,607,000,000	△ 553,000,000	82.5
出 資 金	603,424,000	603,424,000	0	100.0
補 助 金	255,967,000	142,030,000	△ 113,937,000	55.5
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
貸 付 金 収 入	75,000,000	75,000,000	0	100.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	6,425,708,035	5,754,605,259	662,041,740	9,061,036	89.6
建 設 改 良 費	4,340,813,035	3,670,710,452	662,041,740	8,060,843	84.6
企 業 債 償 還 金	2,083,895,000	2,083,894,807	0	193	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

3 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益45億3,905万円に対し、営業費用が43億4,891万円で、差引き1億9,014万円の営業利益となり、これに営業外損益を加減した当年度純利益は1億7,871万円となっている。

この結果、当年度純利益を前年度繰越欠損金7億7,965万円に充てたことにより、当年度未処理欠損金は6億94万円となっている。

比較損益計算書

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
	A	B	C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
営業収益①	4,539,051,944	4,513,445,765	25,606,179	0.6
営業費用②	4,348,914,096	4,400,324,267	△ 51,410,171	△ 1.2
① - ②				
営業利益③	190,137,848	113,121,498	77,016,350	68.1
営業収支比率① / ②	104.4%	102.6%	1.8	—
営業外収益④	426,810,567	466,007,545	△ 39,196,978	△ 8.4
営業外費用⑤	438,236,517	510,533,265	△ 72,296,748	△ 14.2
③ + ④ - ⑤				
経常利益⑥	178,711,898	68,595,778	110,116,120	160.5
特別利益⑦	0	0	0	—
特別損失⑧	0	0	0	—
⑥ + ⑦ - ⑧				
当年度純利益	178,711,898	68,595,778	110,116,120	160.5
前年度繰越欠損金	779,649,552	848,245,330	△ 68,595,778	△ 8.1
当年度未処理欠損金	600,937,654	779,649,552	△ 178,711,898	△ 22.9

(2) 収益

(営業収益)

営業収益は45億3,905万円で、前年度と比較して2,561万円(0.6%)増加している。これは、供給水量の増加等により給水収益が増加したことによるものである。

(営業外収益)

営業外収益は4億2,681万円で、前年度と比較して3,920万円(8.4%)減少している。これは、補助金を受けた資産の償却終了に伴い長期前受金戻入が減少したことなどによるものである。

[主な対前年度減少額]

- ・ 長期前受金戻入 △ 2,539万円 (△ 5.9%)
- ・ 他会計補助金 △ 1,233万円 (△ 34.1%)

(3) 費用

(営業費用)

営業費用は43億4,891万円で、前年度と比較して5,141万円(1.2%)減少している。これは、退職給付費が減少したことなどによるものである。

[主な対前年度減少額]

- ・ 退職給付費 △ 5,424万円 (△ 64.0%)

(営業外費用)

営業外費用は4億3,824万円で、前年度と比較して7,230万円(14.2%)減少している。これは、新規借入企業債の利率の低下やダム割賦負担金の元本の減少により支払利息が減少したことなどによるものである。

[主な対前年度減少額]

- ・ 企業債利息 △ 4,133万円 (△ 9.9%)
- ・ ダム割賦負担金利息 △ 2,798万円 (△ 31.3%)

(4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は0.2%で、前年度から0.1ポイント上昇した。経済性を示す総益率は4.2%で、前年度と比較して1.7ポイント上昇している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は103.7%で、前年度と比較して2.3ポイント上昇している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.06回で、前年度と同率である。

経営比率については、前年度から改善の傾向にある。

経 営 比 率 の 推 移

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 全国平均	算 式
総資本利益率 (%)	0.2	0.1	0.1	1.2	純利益/平均総資本×100
総 益 率 (%)	4.2	2.5	6.1	4.9	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	103.7	101.4	102.0	112.9	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.06	0.06	0.06	0.10	営業収益/平均総資本

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

	資本金	資本剰余金	未 処 理 欠 損 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	36,506,136,692	2,403,642,784	△ 600,937,654
議会の議決による処理額	0	0	0
			(繰越欠損金)
処 理 後 残 高	36,506,136,692	2,403,642,784	△ 600,937,654

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は801億2,256万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計418億1,371万円と資本合計383億884万円との合計額801億2,256万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で2億8,038万円 (0.4%) 増加し、負債資本合計では、負債合計で5億176万円 (1.2%) 減少し、資本合計で7億8,214万円 (2.1%) 増加している。

比較貸借対照表

科 目		令和2年 3月31日 A	平成31年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部		円	円	円	%
	固 定 資 産	75,287,675,195	75,408,137,376	△ 120,462,181	△ 0.2
	有 形 固 定 資 産	46,375,446,528	47,778,397,150	△ 1,402,950,622	△ 2.9
	無 形 固 定 資 産	18,615,331,945	19,016,655,555	△ 401,323,610	△ 2.1
	投資その他の資産	0	75,000,000	△ 75,000,000	皆減
	建設仮勘定	10,296,896,722	8,538,084,671	1,758,812,051	20.6
	流 動 資 産	4,834,881,095	4,434,039,991	400,841,104	9.0
	現 金 ・ 預 金	4,325,829,857	3,471,691,235	854,138,622	24.6
	未 収 金	443,244,238	877,973,756	△ 434,729,518	△ 49.5
	貯 蔵 品	25,979,000	25,979,000	0	0.0
前 払 金	39,828,000	58,396,000	△ 18,568,000	△ 31.8	
資 産 合 計	80,122,556,290	79,842,177,367	280,378,923	0.4	
負 債 の 部	固 定 負 債	27,078,921,231	27,487,714,706	△ 408,793,475	△ 1.5
	企 業 債	25,184,071,814	24,602,462,046	581,609,768	2.4
	引 当 金	1,402,700,064	1,592,854,344	△ 190,154,280	△ 11.9
	その他固定負債	492,149,353	1,292,398,316	△ 800,248,963	△ 61.9
	流 動 負 債	4,949,931,401	4,782,593,071	167,338,330	3.5
	企 業 債	2,017,490,232	2,075,994,807	△ 58,504,575	△ 2.8
	未 払 金	2,092,226,850	1,803,805,456	288,421,394	16.0
	引 当 金	37,984,000	38,175,000	△ 191,000	△ 0.5
	その他流動負債	802,230,319	864,617,808	△ 62,387,489	△ 7.2
	繰 延 収 益	9,784,861,836	10,045,163,666	△ 260,301,830	△ 2.6
	長期前受金	9,114,587,040	9,444,317,960	△ 329,730,920	△ 3.5
建設仮勘定長期前受金	670,274,796	600,845,706	69,429,090	11.6	
負 債 合 計	41,813,714,468	42,315,471,443	△ 501,756,975	△ 1.2	
資 本 の 部	資 本 金	36,506,136,692	35,902,712,692	603,424,000	1.7
	剰 余 金	1,802,705,130	1,623,993,232	178,711,898	11.0
	資 本 剰 余 金	2,403,642,784	2,403,642,784	0	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 600,937,654	△ 779,649,552	178,711,898	△ 22.9
資 本 合 計	38,308,841,822	37,526,705,924	782,135,898	2.1	
負 債 資 本 合 計	80,122,556,290	79,842,177,367	280,378,923	0.4	

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は752億8,768万円で、前年度と比較して1億2,046万円(0.2%)減少している。これは主として、取得資産より減価償却費が上回ったことによる固定資産の減少によるものである。

[主な対前年度減少額]

- ・ 有形固定資産 △ 14億295万円 (△ 2.9%)

イ 流動資産

流動資産は48億3,488万円で、前年度と比較して4億84万円(9.0%)増加している。これは主として、現金・預金の年度末残高が増加したことによるものである。

[主な対前年度増減額]

- ・ 現金・預金 8億5,414万円 (24.6%)
- ・ 未収金 △ 4億3,473万円 (△ 49.5%)

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は270億7,892万円で、前年度と比較して4億879万円(1.5%)減少している。これは、ダム割賦負担金の減少などによるものである。

なお、ダム割賦負担金は、日吉ダムについては令和2年度に、比奈知ダムについては令和3年度に、それぞれ償還が終了する予定である。

[主な対前年度増減額]

- ・ ダム割賦負担金 △ 8億24万円 (△ 61.9%)
- ・ 企業債 5億8,161万円 (2.4%)

イ 流動負債

流動負債は49億4,993万円で、前年度と比較して1億6,734万円(3.5%)増加している。これは主として、工事費等の未払金が増加したことによるものである。

[主な対前年度増加額]

- ・ 未払金 2億8,842万円 (16.0%)

ウ 繰延収益

繰延収益は97億8,486万円で、前年度と比較して2億6,030万円(2.6%)減少している。これは主として、長期前受金の収益化によるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は365億614万円で、前年度と比較して6億342万円(1.7%)増加している。これは、一般会計からの出資金の受入れによるものである。

イ 剰余金

剰余金は18億271万円で、前年度と比較して1億7,871万円(11.0%)増加している。これは、純利益を計上し、利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は97.7%で、前年度と比較して5.0ポイント上昇している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は60.0%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。

固定資産の長期資本に対する割合は100.2%で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。

流動比率及び自己資本構成比率については、過去3年間において改善の傾向にある。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	97.7	92.7	92.5	261.9	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	60.0	59.6	58.5	71.3	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.2	100.5	100.5	92.4	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

(3) 資金の状況

(資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金123億9,529万円に対し、支払資金80億6,946万円であり、差引き43億2,583万円を翌年度に繰り越している。

資金収支の状況

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
受入資金	12,395,285,098	11,889,304,105	505,980,993	4.3
支払資金	8,069,455,241	8,417,612,870	△ 348,157,629	△ 4.1
差 引	4,325,829,857	3,471,691,235	854,138,622	24.6

(年度末資金の状況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

内部留保資金は26億7,487万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

年度末資金状況

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較		
			C (A - B)	C / B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	4,325,829,857	3,471,691,235	854,138,622	24.6	
未収金 ②	443,244,238	877,973,756	△ 434,729,518	△ 49.5	
未払金 ③	2,092,226,850	1,803,805,456	288,421,394	16.0	
預り金 ④	1,981,356	3,928,567	△ 1,947,211	△ 49.6	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	2,674,865,889	2,541,930,968	132,934,921	5.2	
⑤ の内 訳	退職給付引当金	421,269,128	471,423,408	△ 50,154,280	△ 10.6
	修繕引当金	981,430,936	1,121,430,936	△ 140,000,000	△ 12.5
	賞与引当金	31,942,000	32,138,000	△ 196,000	△ 0.6
	法定福利費引当金	6,042,000	6,037,000	5,000	0.1
	損益勘定留保資金	1,234,181,825	910,901,624	323,280,201	35.5

(キャッシュ・フロー計算書)

当年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは22億7,835万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△16億9,006万円、財務活動によるキャッシュ・フローは2億6,584万円であり、この結果、8億5,414万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	2,278,354,320	2,282,120,889	△ 3,766,569
	当年度純利益	178,711,898	68,595,778	110,116,120
	減価償却費	2,578,068,929	2,653,108,651	△ 75,039,722
	固定資産除却費	28,307,385	17,868,228	10,439,157
	引当金の増減額	△ 190,345,280	△ 224,347,121	34,001,841
	長期前受金戻入額	△ 402,331,830	△ 427,722,035	25,390,205
	受取利息	△ 123,571	△ 220,439	96,868
	支払利息	435,988,784	505,300,252	△ 69,311,468
	未収金の増減額	6,654,800	12,988,907	△ 6,334,107
	未払金の増減額	81,222,949	179,861,470	△ 98,638,521
	預り金の増減額	△ 1,947,211	1,717,544	△ 3,664,755
	小計	2,714,206,853	2,787,151,235	△ 72,944,382
利息の受取額	136,251	269,906	△ 133,655	
利息の支払額	△ 435,988,784	△ 505,300,252	69,311,468	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 1,690,055,650	△ 2,412,761,811	722,706,161
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,101,700,061	△ 2,252,563,783	150,863,722
	無形固定資産の取得による支出	△ 233,447,627	△ 456,525,415	223,077,788
	他会計貸付金の返済による収入	75,000,000	75,000,000	(0)
	国庫補助金等による収入	570,092,038	225,464,414	344,627,624
	国庫補助金等の返還による支出	(0)	△ 4,137,027	4,137,027
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	265,839,952	△ 86,843,610	352,683,562
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,607,000,000	2,163,000,000	444,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,083,894,807	△ 2,041,615,983	△ 42,278,824
	一般会計からの出資による収入	603,424,000	668,538,000	△ 65,114,000
	ダム割賦負担金による支出	△ 860,689,241	△ 876,765,627	16,076,386
①+②+③				
資金増加額		854,138,622	△ 217,484,532	1,071,623,154
資金期首残額		3,471,691,235	3,689,175,767	△ 217,484,532
資金期末残額		4,325,829,857	3,471,691,235	854,138,622

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業務実績

この事業は、長田野工業団地及び綾部工業団地の立地企業に対して、安定した工業用水を供給するもので、現在36事業所に給水している。

当年度の有収水量は10,287,492^{m³}で、前年度と比較して202,248^{m³}（2.0%）増加している。

また、給水量は5,746,489^{m³}で、前年度と比較して130,464^{m³}（2.3%）増加している。

なお、給水量の有収水量に対する比率は55.9%となり、前年度と比較して0.2ポイント増加している。

料金収入は2億4,766万円で、前年度と比較すると556万円（2.3%）増加している。当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較	
				C (A - B)	C / B
長 田 野 工業団地	給水事業所	25	25	0	0.0
	有収水量① (m ³)	9,166,024	8,974,729	191,295	2.1
	給水量② (m ³)	5,124,705	4,956,976	167,729	3.4
	比率② / ① (%)	55.9	55.2	0.7	—
綾 部 工業団地	給水事業所	11	11	0	0.0
	有収水量① (m ³)	1,121,468	1,110,515	10,953	1.0
	給水量② (m ³)	621,784	659,049	△ 37,265	△ 5.7
	比率② / ① (%)	55.4	59.3	△ 3.9	—
合 計	給水事業所	36	36	0	0.0
	有収水量① (m ³)	10,287,492	10,085,244	202,248	2.0
	給水量② (m ³)	5,746,489	5,616,025	130,464	2.3
	比率② / ① (%)	55.9	55.7	0.2	—
	料金収入 (円)	247,658,288	242,095,042	5,563,246	2.3

※ 有収水量は、基本使用水量、特定使用水量及び超過使用水量の合計であり、料金算定の基礎となる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は3億2,351万円（収入率100.1%）で、予算額に対し差引き43万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は2億8,955万円（執行率96.4%）で、予算額に対し差引き1,084万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	323,083,000	323,512,414	429,414	100.1
営業収益	269,130,000	269,568,359	438,359	100.2
営業外収益	53,953,000	53,944,055	△ 8,945	100.0

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	300,385,000	289,549,855	0	10,835,145	96.4
営業費用	294,307,000	284,132,521	0	10,174,479	96.5
営業外費用	5,577,000	5,417,334	0	159,666	97.1
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は7,839万円（収入率99.4%）で、予算額に対し差引き50万円の減額となっている。

資本的支出の決算額は1億3,067万円（執行率85.2%）で、翌年度への繰越額2,000万円を差し引いた272万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5,227万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	78,893,000	78,394,342	△ 498,658	99.4
企 業 債	57,000,000	57,000,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	21,892,000	21,394,342	△ 497,658	97.7

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	153,387,000	130,668,164	20,000,000	2,718,836	85.2
建 設 改 良 費	129,174,000	106,955,928	20,000,000	2,218,072	82.8
企 業 債 償 還 金	23,713,000	23,712,236	0	764	100.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

3 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益2億4,766万円に対し、営業費用が2億7,680万円で、差引き2,914万円の営業損失となり、これに営業外損益を加減した当年度純利益は2,426万円となっている。

この結果、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額882万円を加えた当年度未処分利益剰余金は3,308万円となっている。

比較損益計算書

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
営業収益①	247,658,864	242,174,028	5,484,836	2.3
営業費用②	276,798,131	286,765,620	△ 9,967,489	△ 3.5
① - ② 営業損失③	29,139,267	44,591,592	△ 15,452,325	△ 34.7
営業収支比率① / ②	89.5%	84.5%	5.0	—
営業外収益④	53,944,332	53,995,208	△ 50,876	△ 0.1
営業外費用⑤	544,334	581,138	△ 36,804	△ 6.3
③ + ④ - ⑤ 経常利益⑥	24,260,731	8,822,478	15,438,253	175.0
特別利益⑦	0	0	(0)	
⑥ + ⑦ 当年度純利益	24,260,731	8,822,478	15,438,253	175.0
その他未処分利益 剰余金変動額	8,822,478	5,581,001	3,241,477	58.1
当年度未処分利益 剰余金	33,083,209	14,403,479	18,679,730	129.7

(2) 収益

(営業収益)

営業収益は2億4,766万円で、前年度と比較して548万円(2.3%)増加している。これは、有収水量の増加により給水収益が増加したことによるものである。

(営業外収益)

営業外収益は長期前受金戻入等5,394万円で、前年度と比較して5万円(0.1%)減少している。

(3) 費用

(営業費用)

営業費用は2億7,680万円で、前年度と比較して997万円(3.5%)減少している。これは、原水、浄水及び送水費のうち配水管更新計画策定業務委託費が減少したことなどによるものである。

[主な対前年度減少額]

・ 委託料

△ 1,212万円 (△ 47.8%)

(営業外費用)

営業外費用は企業債利息等54万円で、前年度と比較して4万円(6.3%)減少している。

(4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は0.7%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。経済性を示す総益率は△11.8%で、前年度と比較して6.6ポイント上昇している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は108.7%で、前年度と比較して5.6ポイント上昇している。また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.07回で、前年度から変わっていない。

経営比率については、過去3年間においておおむね改善の傾向にある。

経 営 比 率 の 推 移

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 全国平均	算 式
総資本利益率 (%)	0.7	0.3	0.2	1.1	純利益/平均総資本×100
総 益 率 (%)	△ 11.8	△ 18.4	△ 20.3	6.3	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	108.7	103.1	102.2	116.6	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.06	0.06	営業収益/平均総資本

(5) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は、次表のとおり当年度純利益分は減債積立金に積み立て、それ以外の未処分利益剰余金は資本金に組み入れることとしている。

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	1,838,559,238	65,844,417	33,083,209
議会の議決による処分額	8,822,478	0	△ 33,083,209
減債積立金の積立て	0	0	△ 24,260,731
資本金への組入れ	8,822,478	0	△ 8,822,478
処 分 後 残 高	1,847,381,716	65,844,417	0

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は34億6,982万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計15億3,233万円と資本合計19億3,749万円との合計額34億6,982万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で3,017万円 (0.9%) 増加し、負債資本合計では、負債合計で591万円 (0.4%) 増加し、資本合計で2,426万円 (1.3%) 増加している。

比較貸借対照表

科 目		令和2年 3月31日 A	平成31年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	2,645,930,663	2,686,184,883	△ 40,254,220	△ 1.5
	有 形 固 定 資 産	2,627,352,863	2,668,246,083	△ 40,893,220	△ 1.5
	無 形 固 定 資 産	242,800	452,800	△ 210,000	△ 46.4
	建 設 仮 勘 定	18,335,000	17,486,000	849,000	4.9
	流 動 資 産	823,884,630	753,462,040	70,422,590	9.3
	現 金 ・ 預 金	768,228,574	721,364,979	46,863,595	6.5
	未 収 金	55,656,056	32,097,061	23,558,995	73.4
資 産 合 計		3,469,815,293	3,439,646,923	30,168,370	0.9
負 債 の 部	固 定 負 債	370,039,489	338,904,531	31,134,958	9.2
	企 業 債	209,551,097	180,295,683	29,255,414	16.2
	引 当 金	160,488,392	158,608,848	1,879,544	1.2
	流 動 負 債	121,449,799	114,227,275	7,222,524	6.3
	企 業 債	27,744,586	23,712,236	4,032,350	17.0
	未 払 金	89,083,055	86,487,694	2,595,361	3.0
	引 当 金	4,330,000	3,765,000	565,000	15.0
	そ の 他 流 動 負 債	292,158	262,345	29,813	11.4
	繰 延 収 益	1,040,839,141	1,073,288,984	△ 32,449,843	△ 3.0
	長 期 前 受 金	1,038,684,316	1,073,288,984	△ 34,604,668	△ 3.2
建設仮勘定長期前受金	2,154,825	0	2,154,825	皆増	
負 債 合 計		1,532,328,429	1,526,420,790	5,907,639	0.4
資 本 の 部	資 本 金	1,838,559,238	1,832,978,237	5,581,001	0.3
	剰 余 金	98,927,626	80,247,896	18,679,730	23.3
	資 本 剰 余 金	65,844,417	65,844,417	0	0.0
	利 益 剰 余 金	33,083,209	14,403,479	18,679,730	129.7
資 本 合 計		1,937,486,864	1,913,226,133	24,260,731	1.3
負 債 資 本 合 計		3,469,815,293	3,439,646,923	30,168,370	0.9

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は26億4,593万円で、前年度と比較して4,025万円（1.5%）減少している。これは主として、既存施設の減価償却が進んだことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は8億2,388万円で、前年度と比較して7,042万円（9.3%）増加している。これは主として、現金・預金の増加によるものである。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は3億7,004万円で、前年度と比較して3,113万円（9.2%）増加している。これは主として、建設改良事業に係る新規借入による企業債の増加によるものである。

イ 流動負債

流動負債は1億2,145万円で、前年度と比較して722万円（6.3%）増加している。これは主として1年以内に償還予定の企業債の増加によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は10億4,084万円で、前年度と比較して3,245万円（3.0%）減少している。これは主として長期前受金のうち国庫補助金の収益化によるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は18億3,856万円で、前年度と比較して558万円（0.3%）増加している。これは、剰余金を処分し、資本金への組入れを行ったことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は9,893万円で、前年度と比較して1,868万円（23.3%）増加している。これは、純利益を計上し、利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は678.4%で、前年度と比較して18.8ポイント上昇している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は85.8%で、前年度と比較して1.0ポイント低下している。

固定資産の長期資本に対する割合は79.0%で、前年度と比較して1.8ポイント低下している。

自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率については、僅かながらではあるが、過去3年間において漸減傾向にある。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 全国平均	算 式
	%	%	%	%	
流 動 比 率	678.4	659.6	1,315.4	390.9	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	85.8	86.8	90.0	71.3	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	79.0	80.8	82.1	88.5	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

(3) 資金の状況

(資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金10億5,697万円に対し、支払資金2億8,874万円であり、差引き7億6,823万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 比 較	
	A	B	C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
受 入 資 金	1,056,972,311	957,447,225	99,525,086	10.4
支 払 資 金	288,743,737	236,082,246	52,661,491	22.3
差 引	768,228,574	721,364,979	46,863,595	6.5

(年度末資金の状況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

内部留保資金は7億3,451万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前 年 度 比 較		
			C (A - B)	C / B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	768,228,574	721,364,979	46,863,595	6.5	
未収金 ②	55,656,056	32,097,061	23,558,995	73.4	
未払金 ③	89,083,055	86,487,694	2,595,361	3.0	
預り金 ④	292,158	262,345	29,813	11.4	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	734,509,417	666,712,001	67,797,416	10.2	
⑤ の内訳	退職給付引当金	45,066,523	43,186,979	1,879,544	4.4
	修繕引当金	115,421,869	115,421,869	0	0.0
	賞与引当金	3,638,000	3,165,000	473,000	14.9
	法定福利費引当金	692,000	600,000	92,000	15.3
	損益勘定留保資金	545,430,294	495,515,675	49,914,619	10.1
	未処分利益剰余金	24,260,731	8,822,478	15,438,253	175.0

(キャッシュ・フロー計算書)

当年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは9,075万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△7,717万円、財務活動によるキャッシュ・フローは3,329万円であり、この結果、4,686万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較
		A	B	C (A - B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	90,748,123	115,733,905	△ 24,985,782
	当年度純利益	24,260,731	8,822,478	15,438,253
	減価償却費	131,981,669	128,098,732	3,882,937
	固定資産除却費	5,526,651	3,477,194	2,049,457
	引当金の増減額	2,444,544	△ 590,925	3,035,469
	長期前受金戻入額	△ 53,844,185	△ 53,874,139	29,954
	受取利息	△ 77,359	△ 88,026	10,667
	支払利息	544,334	581,138	△ 36,804
	未収金の増減額	△ 2,164,653	9,076,529	△ 11,241,182
	未払金の増減額	△ 17,486,447	20,668,173	△ 38,154,620
	預り金の増減額	29,813	△ 35,876	65,689
	小計	91,215,098	116,135,278	△ 24,920,180
	利息の受取額	77,359	179,765	△ 102,406
利息の支払額	△ 544,334	△ 581,138	36,804	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 77,172,292	△ 19,583,621	△ 57,588,671
	有形固定資産の取得による 支出	△ 77,172,292	△ 56,025,296	△ 21,146,996
	国庫補助金等による収入	0	36,441,675	△ 36,441,675
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	33,287,764	59,159,953	△ 25,872,189
	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債による収入	57,000,000	76,000,000	△ 19,000,000
	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 23,712,236	△ 16,840,047	△ 6,872,189
①+②+③				
資金増加額		46,863,595	155,310,237	△ 108,446,642
資金期首残額		721,364,979	566,054,742	155,310,237
資金期末残額		768,228,574	721,364,979	46,863,595

流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 業務実績

京都府における流域下水道事業は、公共用水域の水質保全、自然環境の保護・保全及び浸水対策等を目的として、昭和54年に桂川右岸流域下水道、昭和61年に木津川流域下水道、平成5年に宮津湾流域下水道、平成11年には木津川上流流域下水道を順次供用開始してきた。

また、平成13年から桂川右岸流域の雨水対策事業として、いろは呑龍トンネルの一部（北幹線）を供用開始している。

当年度における汚水の総水量は、桂川右岸 54,214千 m^3 、木津川 46,230千 m^3 、宮津湾 3,201千 m^3 、木津川上流 8,603千 m^3 となっている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較		
				C (A-B)	C/B	
汚 水	桂川右岸 (洛西浄化センター)	処理人口	358,131 人	358,254 人	△ 123 人	△ 0.0 %
		処理能力水量	$m^3/日$ 211,000	$m^3/日$ 211,000	$m^3/日$ 0	0.0
		日平均流入水量	$m^3/日$ 148,126	$m^3/日$ 154,761	$m^3/日$ △ 6,635	△ 4.3
		年度総水量	千 m^3 54,214	千 m^3 56,488	千 m^3 △ 2,274	△ 4.0
	木津川 (洛南浄化センター)	処理人口	374,399 人	374,645 人	△ 246 人	△ 0.1
		処理能力水量	$m^3/日$ 152,700	$m^3/日$ 152,700	$m^3/日$ 0	0.0
		日平均流入水量	$m^3/日$ 126,312	$m^3/日$ 125,385	$m^3/日$ 927	0.7
		年度総水量	千 m^3 46,230	千 m^3 45,766	千 m^3 464	1.0
	宮津湾 (宮津湾浄化センター)	処理人口	32,641 人	32,733 人	△ 92 人	△ 0.3
		処理能力水量	$m^3/日$ 15,000	$m^3/日$ 15,000	$m^3/日$ 0	0.0
		日平均流入水量	$m^3/日$ 8,748	$m^3/日$ 9,177	$m^3/日$ △ 429	△ 4.7
		年度総水量	千 m^3 3,201	千 m^3 3,349	千 m^3 △ 148	△ 4.4
	木津川上流 (木津川上流浄化センター)	処理人口	91,982 人	90,958 人	1,024 人	1.1
		処理能力水量	$m^3/日$ 32,280	$m^3/日$ 32,280	$m^3/日$ 0	0.0
		日平均流入水量	$m^3/日$ 23,506	$m^3/日$ 23,020	$m^3/日$ 486	2.1
		年度総水量	千 m^3 8,603	千 m^3 8,402	千 m^3 201	2.4
	合 計	処理人口	857,153 人	856,590 人	563 人	0.1
		処理能力水量	$m^3/日$ 410,980	$m^3/日$ 410,980	$m^3/日$ 0	0.0
		日平均流入水量	$m^3/日$ 306,692	$m^3/日$ 312,343	$m^3/日$ △ 5,651	△ 1.8
		年度総水量	千 m^3 112,248	千 m^3 114,005	千 m^3 △ 1,757	△ 1.5

区 分		全体計画 A	事業実績 (R元末) B	残整備計画 A-B
雨 水	桂川右岸 (いろは呑龍トンネル)	238 千 ³ m	107 千 ³ m	131 千 ³ m
	京都市 向日市 長岡京市	8,987 m	4,919 m	4,068 m

(桂川右岸流域下水道 (汚水))

桂川右岸流域下水道は、3市1町（京都市（南区、西京区、伏見区）、向日市、長岡京市、大山崎町）の区域を対象とした京都府における最初の流域下水道であり、昭和54年10月に供用を開始した。

洛西浄化センターでは、処理場施設の老朽化が進行してきていることから、設備の改築更新等の工事を順次実施している。

また、下水汚泥の有効利用として、石炭火力発電所の石炭代替燃料を製造している。その他に、処理場内の施設上部空間をテニスコート等の公園施設に利用したり、処理水を長岡京市管理の公園で再利用、下水処理過程で発生する熱を管理棟空調の熱源として利用している。

(木津川流域下水道)

木津川流域下水道は、木津川下流域の6市2町（京都市（伏見区）、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町）の区域を対象とした流域下水道であり、昭和61年3月に供用を開始した。

洛南浄化センターでは、地域の開発により流入水量が年々増加していることから、水処理系の増設工事を進めている。

また、汚泥処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電を行い、同センターで使用する電力量の約35%を賄っているほか、発電施設の廃熱を汚泥の乾燥に利用している。

(宮津湾流域下水道)

宮津湾流域下水道は、日本三景の一つである天橋立を擁する宮津湾周辺地域の1市1町（宮津市、与謝野町）の区域を対象とした流域下水道であり、平成5年3月に供用を開始した。

この地域は、丹後天橋立大江山国定公園に指定されており、観光客数が年間約300万人を超える京都府北部の観光拠点であり、その自然環境の保護・保全を図ることも目的としている。

(木津川上流流域下水道)

木津川上流流域下水道は、木津川上流域の1市1町（木津川市、精華町）の区域を対象とした流域下水道であり、平成11年11月に供用を開始した。

当該浄化センターにおいても、消化ガス発電を実施しており、センター内で利用する電力量の約1割を賄っている。

(桂川右岸流域下水道 (雨水))

桂川右岸流域下水道雨水対策事業 (いろは呑龍トンネル) は、京都市 (西京区、南区)、向日市、長岡京市の一部を排水区域として、計画対象降雨を61.1mm/h (1/10確率規模) とした浸水対策を実施するもので、平成13年6月に一部 (北幹線) を供用開始した。

供用開始後、平成25年9月の台風18号及び平成26年8月の台風11号では、施設の貯留率100%まで雨水を貯留し浸水被害を軽減、平成30年7月の西日本豪雨では、約50%貯留し浸水被害をゼロに抑える (約150戸の被害軽減) など、これまでに延べ2,450戸の浸水被害を軽減したと試算している。

引き続き、南幹線の供用開始に向けてポンプ場等の工事を進めているところである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は172億6,238万円 (収入率119.0%) で、予算額に対し差引き27億5,428万円上回った。

収益的支出の決算額は185億5,556万円 (執行率115.6%) で、予算額に対し差引き25億364万円の不足となった。

収益的収支の決算額が予算額を上回ったのは、耐用年数を超えて使用する設備等に係る減価償却費を追加計上したためである。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
流域下水道事業収益	14,508,102,000	17,262,378,125	2,754,276,125	119.0
営業収益	6,423,225,000	6,425,148,138	1,923,138	100.0
営業外収益	7,992,185,000	10,744,537,287	2,752,352,287	134.4
特別利益	92,692,000	92,692,700	700	100.0

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
流域下水道事業費用	16,051,919,000	18,555,561,274	0	△ 2,503,642,274	115.6
営業費用	15,320,892,000	17,825,575,154	0	△ 2,504,683,154	116.3
営業外費用	434,841,000	433,800,120	0	1,040,880	99.8
特別損失	296,186,000	296,186,000	0	0	100.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は118億3,362万円（収入率67.9%）で、予算額に対し差引き55億8,169万円の減額となっている。

資本的支出の決算額は124億2,786万円（執行率63.5%）で、建設改良費の翌年度への繰越額70億8,022万円を差し引いた5,626万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額14億9,748万円を除く。）が資本的支出額に不足する額20億9,171万円は、引継金及び損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	17,415,319,420	11,833,624,575	△ 5,581,694,845	67.9
企 業 債	6,133,000,000	4,349,100,000	△ 1,783,900,000	70.9
出 資 金	1,300,151,000	1,300,151,000	0	100.0
負 担 金	2,288,327,000	2,288,327,083	83	100.0
補 助 金	7,693,841,420	3,896,046,492	△ 3,797,794,928	50.6

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	19,564,334,460	12,427,859,050	7,080,218,571	56,256,839	63.5
建 設 改 良 費	15,411,856,460	8,275,384,176	7,080,218,571	56,253,713	53.7
企 業 債 償 還 金	4,114,829,000	4,114,826,873	0	2,127	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	37,649,000	37,648,001	0	999	100.0

3 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益59億60万円に対し、営業費用が173億1,992万円で、差引き114億1,932万円の営業損失となり、これに営業外損益及び特別損益を加減した当年度純損失は14億861万円となっている。

この結果、当年度未処理欠損金は14億861万円となっている。

損 益 計 算 書

区 分	令和元年度
	円
営 業 収 益 ①	5,900,598,420
営 業 費 用 ②	17,319,920,618
営 業 損 失 ③=①-②	11,419,322,198
営 業 外 収 益 ④	10,673,141,881
営 業 外 費 用 ⑤	458,935,584
経 常 損 失 ⑥=③+④-⑤	1,205,115,901
特 別 利 益 ⑦	92,692,700
特 別 損 失 ⑧	296,186,000
当 年 度 純 損 失 ⑥+⑦-⑧	1,408,609,201
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,408,609,201

(2) 収益

(営業収益)

営業収益は59億60万円で、主として維持管理に係る市町負担金である。

(営業外収益)

営業外収益は106億7,314万円で、主として長期前受金戻入及び一般会計繰入金である。

(3) 費用

(営業費用)

営業費用は173億1,992万円で、主として減価償却費及び維持管理費である。

(営業外費用)

営業外費用は4億5,894万円で、主として支払利息である。

(4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は $\Delta 0.8\%$ で、経済性を示す総益率は $\Delta 193.5\%$ である。

これは、公営企業会計への移行で新たに計上した減価償却費の影響等で、収益的収支が赤字となっているためである。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は 92.2% であり、総費用に対して総収益が少なく、あまり良好とはいえない状況にある。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は、 0.03 回である。

経 営 比 率

項 目	令和元年度	算 式
総 資 本 利 益 率 (%)	$\Delta 0.8$	純利益/平均総資本 $\times 100$
総 益 率 (%)	$\Delta 193.5$	営業利益/営業収益 $\times 100$
総収益対総費用比率 (%)	92.2	総収益/総費用 $\times 100$
総 資 本 回 転 率 (回)	0.03	営業収益/平均総資本

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	1,324,929,498	14,838,454,960	△ 1,408,609,201
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	1,324,929,498	14,838,454,960	(繰越欠損金) △ 1,408,609,201

4 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は1,688億7,177万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計1,541億1,699万円と資本合計147億5,478万円との合計額1,688億7,177万円となっている。

貸 借 対 照 表

科 目		令和2年3月31日
		円
資 産 の 部	固 定 資 産	162,997,117,269
	有 形 固 定 資 産	154,015,739,081
	無 形 固 定 資 産	222,435,854
	建 設 仮 勘 定	8,758,942,334
	流 動 資 産	5,874,648,415
	現 金 ・ 預 金	4,282,461,492
	未 収 金 前 払 金	1,203,730,923 388,456,000
資 産 合 計		168,871,765,684
負 債 の 部	固 定 負 債	30,981,055,015
	企 業 債	30,739,628,753
	引 当 金	241,426,262
	流 動 負 債	9,668,155,961
	企 業 債	5,245,588,795
	未 払 金	4,307,419,735
	引 当 金	38,261,000
	そ の 他 流 動 負 債	76,886,431
	繰 延 収 益	113,467,779,451
	長 期 前 受 金 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	106,995,989,466 6,471,789,985
負 債 合 計		154,116,990,427
資 本 の 部	資 本 金	1,324,929,498
	剰 余 金	13,429,845,759
	資 本 剰 余 金	14,838,454,960
	利 益 剰 余 金	△ 1,408,609,201
資 本 合 計		14,754,775,257
負 債 資 本 合 計		168,871,765,684

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は1,629億9,712万円で、各浄化センター等の施設設備などの評価額である。

イ 流動資産

流動資産は58億7,465万円で、主として現金・預金である。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は309億8,106万円で、主として償還期間が1年以上の建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

イ 流動負債

流動負債は96億6,816万円で、主として償還期間が1年未満の建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

ウ 繰延収益

繰延収益は1,134億6,778万円で、主として国庫補助金等の長期前受金である。

(資 本)

ア 資本金

資本金は開始残高2,478万円に対し、当年度中に一般会計出資金を受入れたことにより、年度末残高は13億2,493万円である。

イ 剰余金

剰余金は134億2,985万円である。

(2) 財務比率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は60.8%、固定資産の長期資本に対する割合は102.4%であり、流動資産より流動負債が多く、短期的には良好な状態とはいえない。財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は75.9%であり、財務の安定性はあるといえる。

財 務 比 率

項 目	令和元年度	算 式
流 動 比 率	60.8	流動資産/流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	75.9	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.4	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

(3) 資金の状況

(資 金 収 支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金239億2,660万円に対し、支払資金196億4,414万円であり、差引き42億8,246万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和元年度
	円
受 入 資 金	23,926,601,020
支 払 資 金	19,644,139,528
差 引	4,282,461,492

(年 度 末 資 金 の 状 況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

内部留保資金は11億189万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	令和元年度
	円
現 金 ・ 預 金 ①	4,282,461,492
未 収 金 ②	1,203,730,923
未 払 金 ③	4,307,419,735
預 り 金 ④	76,886,431
①+②-③-④	
内部留保資金 ⑤	1,101,886,249
⑤ の内訳	
退 職 給 付 引 当 金	241,426,262
賞 与 引 当 金	32,847,000
法 定 福 利 費 引 当 金	5,414,000
損 益 勘 定 留 保 資 金	822,198,987

(キャッシュ・フロー計算書)

当年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは3億7,942万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△30億9,083万円、財務活動によるキャッシュ・フローは15億3,442万円であり、この結果、11億7,698万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和元年度
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー ①	円 379,420,739
	当年度純利益	△ 1,408,609,201
	減価償却費	11,611,160,610
	引当金の増減額	279,687,262
	長期前受金戻入額	△ 10,057,107,631
	支払利息	433,747,469
	未収金の増減額	△ 335,659,595
	未払金の増減額	213,138,863
	前払金の増減額	△ 76,000
	預り金の増減額	76,886,431
小計	813,168,208	
利息の支払額	△ 433,747,469	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー ②	△ 3,090,828,004
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,343,787,773
	建設費負担金による収入	1,688,338,655
	国庫補助金等による収入	3,602,269,115
	国庫補助金等の返還による支出	△ 37,648,001
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー ③	1,534,424,127
	建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入	2,028,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債 の償還による支出	△ 2,638,046,875
	その他の企業債による収入	2,321,100,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,476,779,998
	一般会計からの出資による収入	1,300,151,000
①+②+③		
資金増加額	△ 1,176,983,138	
資金期首残額	5,459,444,630	
資金期末残額	4,282,461,492	

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

病院事業会計は、洛東病院、洛南病院及び与謝の海病院の3病院の経営について、地方公営企業法の財務規定等を適用して、昭和43年4月1日に発足したものであるが、洛東病院が平成17年3月末日に閉院するとともに、与謝の海病院が平成25年4月に府立医科大学の附属病院として公立大学法人に移管された。また、看護学校については、昭和56年4月1日から病院事業会計に包括経理されていたが、平成25年4月から一般会計化された。これにより、平成25年度以降の業務実績は洛南病院1病院となっている。

なお、閉院した洛東病院の元看護師寮が残っており、新しい利活用が決まるまで、維持管理を行っている。

当年度末の病床数は256床、年間患者延数は、入院において57,946人（対前年度比2,296人（3.8%）減少）、外来において40,062人（対前年度比730人（1.8%）減少）となっており、病床利用率は61.8%で前年度より2.7ポイント低下している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

	令和元年度 A	平成30年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B (%)
病 床 数 (床)	256	256	0	0.0
入院患者延数 (人)	57,946	60,242	△ 2,296	△ 3.8
(1 日 平 均 患 者 数)	(158.3)	(165.0)	(△ 6.7)	(△ 4.1)
病 床 利 用 率 (%)	61.8	64.5	△ 2.7	—
外来患者延数 (人)	40,062	40,792	△ 730	△ 1.8
(1 日 平 均 患 者 数)	(166.9)	(167.2)	(△ 0.3)	(△ 0.2)

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は26億5,129万円（収入率99.8%）で、予算額に対し差引き600万円減少している。

収益的支出の決算額は26億5,617万円（執行率99.9%）で、予算額に対し差引き160万円減少している。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	2,657,283,000	2,651,285,279	△ 5,997,721	99.8
医 業 収 益	1,675,865,000	1,670,406,113	△ 5,458,887	99.7
医 業 外 収 益	979,743,000	979,504,096	△ 238,904	100.0
特 別 利 益	1,675,000	1,375,070	△ 299,930	82.1

（注）旧洛東病院分を含む。

収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	2,657,773,000	2,656,168,094	1,604,906	99.9
医 業 費 用	2,650,707,000	2,649,406,361	1,300,639	100.0
医 業 外 費 用	4,901,000	4,797,422	103,578	97.9
特 別 損 失	1,965,000	1,964,311	689	100.0
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0

（注）旧洛東病院分を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額4,979万円に対し決算額は400万円（収入率8.0%）、翌年度収入予定額は4,579万円となっている。

また、資本的支出は、予算額1億682万円に対し決算額は6,082万円（執行率56.9%）、翌年度繰越額は4,598万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5,682万円は、損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	49,785,000	4,000,000	△ 45,785,000	8.0
企 業 債	46,000,000	4,000,000	△ 42,000,000	8.7
国 庫 補 助 金	3,785,000	0	△ 3,785,000	0.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	106,824,000	60,818,487	45,975,600	29,913	56.9
建 設 改 良 費	57,754,000	11,748,600	45,975,600	29,800	20.3
企 業 債 償 還 金	49,070,000	49,069,887	0	113	100.0

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、医業収益16億6,971万円に対し、医業費用26億193万円で、差引き9億3,222万円の医業損失となり、これに医業外損益及び特別損益を加減した当年度純損失は594万円となっている。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金222億2,948万円を加えた当年度未処理欠損金は222億3,542万円となっている。

比較損益計算書

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
医業収益①	1,669,705,565	1,717,016,510	△ 47,310,945	△ 2.8
医業費用②	2,601,927,287	2,466,237,952	135,689,335	5.5
①-②				
医業損失③	932,221,722	749,221,442	183,000,280	24.4
医業収支比率①/②	64.2%	69.6%	△ 5.4	-
医業外収益④	978,955,187	794,923,371	184,031,816	23.2
医業外費用⑤	52,007,654	48,429,361	3,578,293	7.4
③+④-⑤				
経常損失⑥	5,274,189	2,727,432	2,546,757	93.4
特別利益⑦	1,293,426	1,524,117	△ 230,691	△ 15.1
特別損失⑧	1,961,825	284,645	1,677,180	589.2
⑥+⑦-⑧				
当年度純損失	5,942,588	1,487,960	4,454,628	299.4
前年度繰越欠損金	22,229,479,256	22,227,991,296	1,487,960	0.0
当年度未処理欠損金	22,235,421,844	22,229,479,256	5,942,588	0.0

(注)旧洛東病院分を含む。

(2) 収益

(医 業 収 益)

医業収益は16億6,971万円で、前年度と比較して4,731万円（2.8%）減少している。

また、医業収益の99.6%を占める入院収益及び外来収益の合計額は16億6,236万円である。

入院及び外来収益の状況は、次表のとおりである。

入院及び外来収益の状況

区 分	令 和 元 年 度 A	平 成 30 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
入院収益	円 1,316,630,852	円 1,381,450,772	円 △ 64,819,920	% △ 4.7
患者数	人 (57,946)	人 (60,242)	人 (△ 2,296)	(△ 3.8)
外来収益	円 345,726,681	円 328,290,225	円 17,436,456	% 5.3
患者数	人 (40,062)	人 (40,792)	人 (△ 730)	(△ 1.8)
入院・外来 収益合計	円 1,662,357,533	円 1,709,740,997	円 △ 47,383,464	% △ 2.8
患者数 合計	人 (98,008)	人 (101,034)	人 (△ 3,026)	(△ 3.0)

ア 入院収益

入院収益は13億1,663万円で、前年度と比較して6,482万円（4.7%）減少している。

イ 外来収益

外来収益は3億4,573万円で、前年度と比較して1,744万円（5.3%）増加している。

ウ その他医業収益

診断文書収益などのその他医業収益は735万円で、前年度と比較して7万円（1.0%）増加している。

(医 業 外 収 益)

医業外収益は9億7,896万円で、退職給付費の増に係る一般会計補助金の増加により、前年度と比較して1億8,403万円（23.2%）増加している

また、医業外収益の98.9%を占める一般会計補助金は9億6,791万円で、前年度と比較して1億8,347万円（23.4%）増加している。

一般会計補助金の状況

区 分	令 和 元 年 度 A	平 成 30 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
洛 南 病 院	円 967,256,177	円 783,341,468	円 183,914,709	% 23.5
旧 洛 東 病 院	円 651,000	円 1,091,000	円 △ 440,000	% △ 40.3
合 計	円 967,907,177	円 784,432,468	円 183,474,709	% 23.4

(特別利益)

特別利益は過年度損益修正益の129万円で、前年度と比較して23万円 (15.1%) 減少している。

(3) 費用

(医業費用)

医業費用は26億193万円で、前年度と比較して1億3,569万円 (5.5%) 増加している。
なお、前年度と比較した主な増減は次のとおりである。

ア 給与費

給与費は19億7,858万円で、前年度と比較して1億4,620万円 (8.0%) 増加している。これは、退職給付費が増加したことなどによるものである。

[主な対前年度増減額]

・ 給料	△253万円 (△0.3%)
・ 職員手当	432万円 (0.7%)
・ 退職給付費	1億4,013万円 (247.0%)

イ 材料費

材料費は2億348万円で、前年度と比較して271万円 (1.3%) 増加している。これは、より効果的な新薬の使用等により薬品費が増加したことなどによるものである。

ウ 経費

経費は3億2,317万円で、前年度と比較して1,197万円 (3.6%) 減少している。これは、修繕費が減少したことなどによるものである。

エ 減価償却費

減価償却費は9,020万円で、前年度と比較して93万円 (1.0%) 増加している。

オ 資産減耗費

資産減耗費は14万円で、前年度と比較して269万円 (95.0%) 減少している。これは、医療機器の更新等に係る固定資産除却費が減少したことによるものである。

カ 研究研修費

研究研修費は634万円で、前年度と比較して51万円 (8.8%) 増加している。

(医業外費用)

企業債支払利息等の医業外費用は5,201万円で、前年度と比較して358万円 (7.4%) 増加している。

(特別損失)

特別損失は過年度損益修正損の196万円で、前年度と比較して168万円 (588.4%) 増加している。これは、洛南病院非常勤嘱託職員 (医師) の報酬の遡及支払いが発生したことによるものである。

(4) 経営比率

医業費用に対する医業収益の割合（医業収支比率）は、次表のとおり前年度と比較して5.4ポイント低下しており、過去3年間においても漸減傾向にある。

医業収支比率の推移

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度都道府県立病院
	%	%	%	%
医業収支比率	64.2	69.6	70.0	65.4（精神科病院平均）

（注）旧洛東病院分を含む。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	25,716,728,142	334,644,301	△ 22,235,421,844
議会の議決による処理額	0	0	0
条例による処理額	0	0	0
			(繰越欠損金)
処 理 後 残 高	25,716,728,142	334,644,301	△ 22,235,421,844

（注）旧洛東病院分及び移管となった病院等に係るものを含む。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度末における財政状態は、次表のとおり、資産合計は47億4,165万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計9億2,570万円と資本合計38億1,595万円との合計額47億4,165万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で1,465万円（0.3%）増加し、負債資本合計では、負債合計で2,059万円（2.3%）増加し、資本合計で594万円（0.2%）減少している。

比較貸借対照表

科 目		令和2年3月31日	平成31年3月31日	前年度比較	
		A	B	C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	2,430,476,914	2,511,647,061	△ 81,170,147	△ 3.2
	有 形 固 定 資 産	2,384,762,953	2,484,876,346	△ 100,113,393	△ 4.0
	無 形 固 定 資 産	23,503,500	2,880,700	20,622,800	715.9
	投 資 そ の 他 の 資 産	22,210,461	23,890,015	△ 1,679,554	△ 7.0
	流 動 資 産	2,311,176,246	2,215,360,816	95,815,430	4.3
	現 金 ・ 預 金	2,046,269,833	1,959,560,088	86,709,745	4.4
	未 収 金	254,651,349	247,550,118	7,101,231	2.9
	貸 倒 引 当 金	△ 261,936	△ 528,105	266,169	△ 50.4
	貯 蔵 品	10,517,000	8,778,715	1,738,285	19.8
資産合計（総資産）		4,741,653,160	4,727,007,877	14,645,283	0.3
負 債 の 部	固 定 負 債	343,875,411	438,021,620	△ 94,146,209	△ 21.5
	企 業 債	338,875,411	433,021,620	△ 94,146,209	△ 21.7
	そ の 他 固 定 負 債	5,000,000	5,000,000	0	0.0
	流 動 負 債	502,613,899	384,117,414	118,496,485	30.8
	企 業 債	98,146,209	49,069,887	49,076,322	100.0
	引 当 金	124,887,000	120,180,000	4,707,000	3.9
	未 払 金	268,391,207	201,735,742	66,655,465	33.0
	預 り 金	11,189,483	13,131,785	△ 1,942,302	△ 14.8
	繰 延 収 益	79,213,251	82,975,656	△ 3,762,405	△ 4.5
	長 期 前 受 金	208,980,050	208,980,050	0	0.0
	長期前受金収益化累計額	△ 130,745,799	△ 126,983,394	△ 3,762,405	3.0
	建設仮勘定長期前受金	979,000	979,000	0	0.0
負 債 合 計		925,702,561	905,114,690	20,587,871	2.3
資 本 の 部	資 本 金	25,716,728,142	25,716,728,142	0	0.0
	剰 余 金	△ 21,900,777,543	△ 21,894,834,955	△ 5,942,588	0.0
	資 本 剰 余 金	334,644,301	334,644,301	0	0.0
	欠 損 金	22,235,421,844	22,229,479,256	5,942,588	0.0
資 本 合 計		3,815,950,599	3,821,893,187	△ 5,942,588	△ 0.2
負債資本合計（総資本）		4,741,653,160	4,727,007,877	14,645,283	0.3

(注) 旧洛東病院分を含む。

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は24億3,048万円で、前年度と比較して8,117万円(3.2%)減少している。これは、主として、有形固定資産のうち、建物減価償却累計額の増加によるものである。また、無形固定資産は2,350万円で、前年度と比較して2,062万円(715.9%)増加している。これは、電子カルテシステム等の更新に係るソフトウェアの増加によるものである。

イ 流動資産

流動資産は23億1,118万円で、前年度と比較して9,582万円(4.3%)増加している。これは主として、現金・預金及び未収金の増加によるものである。

未収金2億5,465万円のうち2億4,570万円は決算整理に伴う令和元年度の診療収入などで、残額は平成30年度以前の診療などによる過年度の未収金である。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は3億4,388万円で、前年度と比較して9,415万円(21.5%)減少している。これは、企業債の減少によるものである。

イ 流動負債

流動負債は5億261万円で、前年度と比較して1億1,850万円(30.8%)増加している。これは主として、企業債及び未払金の増加によるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は257億1,673万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は△219億78万円で、前年度と比較して594万円(0.0%)減少している。

(2) 財務比率

財政状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は459.8%で、前年度と比較して116.9ポイント低下している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は82.1%で、前年度と比較して0.5ポイント低下している。

固定資産の長期資本に対する割合は57.3%で、前年度と比較して0.5ポイント低下している。

流動比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率については、いずれも過去3年間において漸減傾向にある。

財務比率の推移

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度都道府県立病院	算式
	%	%	%	%	
流動比率	459.8	576.7	631.9	141.7	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	82.1	82.6	83.8	22.1	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固定資産対長期資本比率	57.3	57.8	58.6	92.2	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

(注) 旧洛東病院分を含む。

(3) 資金の状況

(資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金総額50億1,051万円に対し、支払資金総額29億6,424万円で、差引き20億4,627万円を翌年度に繰り越している。

資金収支の状況

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受入資金	5,010,508,171	4,857,633,303	152,874,868	3.1
支払資金	2,964,238,338	2,898,073,215	66,165,123	2.3
差引	2,046,269,833	1,959,560,088	86,709,745	4.4

(注) 旧洛東病院分を含む。

(年度末資金の状況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

内部留保資金は2億2,134万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

年 度 末 資 金 の 状 況

区 分	令 和 元 年 度 A	平 成 30 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
現金預金残高 ①	2,046,269,833	1,959,560,088	86,709,745	4.4
未 収 金 ②	254,651,349	247,550,118	7,101,231	2.9
未 払 金 ③	268,391,207	201,735,742	66,655,465	33.0
預 り 金 ④	11,189,483	13,131,785	△ 1,942,302	△ 14.8
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	2,021,340,492	1,992,242,679	29,097,813	1.5
⑤の引当金	124,887,000	120,180,000	4,707,000	3.9
内訳 損益勘定留保資金	1,896,453,492	1,872,062,679	24,390,813	1.3
繰越建設改良資金	0	0	0	—

(注) 旧洛東病院分を含む。

(キャッシュ・フロー計算書)

当年度の資金変動の状況は、次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは1億9,648万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△6,470万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△4,507万円であり、この結果、8,671万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	196,482,352	25,353,028	171,129,324
	当年度純利益	△ 5,942,588	△ 1,487,960	△ 4,454,628
	減価償却費	90,203,838	89,275,263	928,575
	資産減耗費	141,755	2,831,355	△ 2,689,600
	貸倒引当金の増減額	△ 266,169	△ 102,900	△ 163,269
	賞与引当金の増減額	3,581,000	1,700,000	1,881,000
	法定福利費引当金の増減額	1,126,000	965,000	161,000
	長期前受金戻入額	△ 3,762,405	△ 3,762,405	0
	受取利息配当金	△ 139,096	△ 163,723	24,627
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,566,741	2,281,451	△ 714,710
	未収金の増減額	△ 7,101,231	△ 34,756,099	27,654,868
	未払金の増減額	120,503,185	△ 26,349,013	146,852,198
	貯蔵品の増減額	△ 1,738,285	△ 2,078,713	340,428
	前払金の増減額	0	0	0
	預り金の増減額	△ 1,942,302	2,068,863	△ 4,011,165
	その他資産の増減額	1,679,554	△ 2,950,363	4,629,917
	小計	197,909,997	27,470,756	170,439,241
	利息の受取額	139,096	163,723	△ 24,627
	利息の支払額	△ 1,566,741	△ 2,281,451	714,710
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 64,702,720	△ 11,441,280	△ 53,261,440
	有形固定資産の取得による支出	△ 64,702,720	△ 11,441,280	△ 53,261,440
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	△ 45,069,887	32,729,110	△ 77,798,997
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	4,000,000	68,000,000	△ 64,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 46,789,887	△ 32,990,890	△ 13,798,997
	その他の企業債の償還による支出	△ 2,280,000	△ 2,280,000	0
	リース債務の返済による支出	0	0	0
①+②+③				
資金増加額		86,709,745	46,640,858	40,068,887
資金期首残額		1,959,560,088	1,912,919,230	46,640,858
資金期末残額		2,046,269,833	1,959,560,088	86,709,745

(注) 旧洛東病院分を含む。

《参考資料》

1 過去10年間の患者数等の推移

洛 南 病 院						
年度	入院患者数等			外来患者数等		
	延べ入院患者数		病床利用 率 (%)	延べ外来患者数		1日平均 患者数
	(人)	指数		(人)	指数	
22	74,171	100.0	79.4	37,593	100.0	154.7
23	71,555	96.5	76.4	37,181	98.9	152.4
24	69,041	93.1	73.9	37,410	99.5	152.7
25	71,638	96.6	76.7	38,024	101.1	155.8
26	71,962	97.0	77.0	40,123	106.7	164.4
27	69,365	93.5	74.0	40,302	107.2	165.9
28	68,680	92.6	73.5	40,204	106.9	165.4
29	61,546	83.0	65.9	40,978	109.0	167.9
30	60,242	81.2	64.5	40,792	108.5	167.2
元	57,946	78.1	61.8	40,062	106.6	166.9

2 過去10年間の医業収益及び医業費用等の推移

洛 南 病 院					
年度	医業収益		医業費用		医業収支比率 (%)
	(千円)	指数	(千円)	指数	
22	1,627,988	100.0	2,488,640	100.0	65.4
23	1,580,470	97.1	2,400,234	96.4	65.8
24	1,564,461	96.1	2,381,165	95.7	65.7
25	1,643,203	100.9	2,319,708	93.2	70.8
26	1,687,324	103.6	2,334,641	93.8	72.3
27	1,714,896	105.3	2,500,978	100.5	68.6
28	1,758,014	108.0	2,409,820	96.8	73.0
29	1,734,521	106.5	2,472,987	99.4	70.1
30	1,717,017	105.5	2,465,229	99.1	69.6
元	1,669,706	102.6	2,601,330	104.5	64.2

公營企業會計決算審查參考資料

比較損益計算書（電気事業）

区 分	平成28年度		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	増減額	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益	393,326	△ 15,318	364,990	△ 28,336	△ 7.2	343,685	△ 21,305	△ 5.8	309,180	△ 34,505	△ 10.0
水力発電電力料	351,545	△ 12,440	319,725	△ 31,820	△ 9.1	315,793	△ 3,932	△ 1.2	277,665	△ 38,128	△ 12.1
風力発電電力料	41,288	△ 2,878	44,775	3,487	8.4	27,573	△ 17,202	△ 38.4	31,306	3,733	13.5
営業雑収益	493	0	490	△ 3	△ 0.6	319	△ 171	△ 34.9	209	△ 110	△ 34.5
営業費用	458,671	△ 195,435	376,915	△ 81,756	△ 17.8	393,850	16,935	4.5	365,662	△ 28,188	△ 7.2
水力発電費	259,391	35,979	219,432	△ 39,959	△ 15.4	241,550	22,118	10.1	243,140	1,590	0.7
風力発電費	139,992	△ 219,003	101,051	△ 38,941	△ 27.8	93,974	△ 7,077	△ 7.0	68,365	△ 25,609	△ 27.3
一般管理費	59,288	△ 12,411	56,432	△ 2,856	△ 4.8	58,326	1,894	3.4	54,157	△ 4,169	△ 7.1
営業損益	△ 65,345	180,117	△ 11,925	53,420	△ 81.8	△ 50,165	△ 38,240	320.7	△ 56,482	△ 6,317	12.6
財務収益	267	△ 381	146	△ 121	△ 45.3	115	△ 31	△ 21.2	98	△ 17	△ 14.8
受取利息	267	△ 381	146	△ 121	△ 45.3	115	△ 31	△ 21.2	98	△ 17	△ 14.8
事業外収益	91,555	△ 19,536	23,660	△ 67,895	△ 74.2	24,402	742	3.1	16,220	△ 8,182	△ 33.5
補助金	0	△ 4,621	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期前受金戻入	19,527	△ 72,169	19,431	△ 96	△ 0.5	19,300	△ 131	△ 0.7	12,497	△ 6,803	△ 35.2
雑収益	72,028	57,254	4,229	△ 67,799	△ 94.1	5,102	873	20.6	3,723	△ 1,379	△ 27.0
財務費用	3,048	△ 1,651	1,669	△ 1,379	△ 45.2	1,225	△ 444	△ 26.6	803	△ 422	△ 34.4
支払利息及び企業債利息取扱諸費	3,048	△ 1,651	1,669	△ 1,379	△ 45.2	1,225	△ 444	△ 26.6	803	△ 422	△ 34.4
事業外費用	342	342	0	△ 342	皆減	0	0	-	0	0	-
雑支出	342	342	0	△ 342	皆減	0	0	-	0	0	-
経常損益	23,087	161,509	10,212	△ 12,875	△ 55.8	△ 26,873	△ 37,085	△ 363.2	△ 40,967	△ 14,094	52.4
特別利益	0	△ 263	5,751	5,751	皆増	3,555	△ 2,196	△ 38.2	8,608	5,053	142.1
過年度損益修正益	0	0	0	0	-	0	0	-	8,608	8,608	皆増
その他特別利益	0	△ 263	5,751	5,751	皆増	3,555	△ 2,196	△ 38.2	0	△ 3,555	皆減
特別損失	0	0	0	0	-	0	0	-	19,156	19,156	皆増
過年度損益修正損	0	0	0	0	-	0	0	-	19,156	19,156	皆増
当年度純利益	23,087	161,246	15,963	△ 7,124	△ 30.9	△ 23,318	△ 39,281	△ 246.1	△ 51,515	△ 28,197	120.9
前年度繰越欠損金	317,739	138,159	294,652	△ 23,087	△ 7.3	278,689	△ 15,963	△ 5.4	302,007	23,318	8.4
当年度未処分利益剰余金	△ 294,652	23,087	△ 278,689	15,963	△ 5.4	△ 302,007	△ 23,318	8.4	△ 353,522	△ 51,515	17.1

費用の概要

(税込)

区 分	平成28年度		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
職員給与費	106,911	21.7	102,548	25.6	△ 4.1	108,322	25.8	5.6	93,561	22.6	△ 13.6
修繕費	26,741	5.4	38,841	9.7	45.2	48,627	11.6	25.2	22,415	5.4	△ 53.9
市町村交付金	14,812	3.0	13,502	3.4	△ 8.8	12,366	3.0	△ 8.4	12,795	3.1	3.5
ダム管理分担金	50,827	10.3	52,289	13.0	2.9	50,948	12.2	△ 2.6	70,694	17.1	38.8
減価償却費	120,060	24.4	112,807	28.2	△ 6.0	108,165	25.8	△ 4.1	87,929	21.3	△ 18.7
企業債利息等	3,048	0.6	1,669	0.4	△ 45.2	1,225	0.3	△ 26.6	803	0.2	△ 34.4
固定資産除却費	62,085	12.6	1,536	0.4	△ 97.5	9,407	2.2	512.4	2,582	0.6	△ 72.6
その他経費	108,662	22.0	77,378	19.3	△ 28.8	80,462	19.1	4.0	122,866	29.7	52.7
計	493,146	100.0	400,570	100.0	△ 18.8	419,522	100.0	4.7	413,645	100.0	△ 1.4

(注)増減額(千円)＝当年度金額－前年度金額、前年度比較(%)＝(当年度金額－前年度金額)÷前年度金額×100 (以下同)

比較貸借対照表（電気事業）

区 分	借 方										
	平成28年度		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
固定資産	1,129,177	57.2	1,109,533	56.6	△ 1.7	1,032,671	52.8	△ 6.9	929,059	50.3	△ 10.0
電気事業固定資産	1,115,213	56.5	1,109,533	56.6	△ 0.5	1,032,671	52.8	△ 6.9	929,059	50.3	△ 10.0
水力発電設備	887,620	45.0	928,679	47.4	4.6	898,226	45.9	△ 3.3	845,159	45.7	△ 5.9
風力発電設備	225,655	11.4	179,498	9.1	△ 20.5	133,633	6.8	△ 25.6	83,900	4.6	△ 37.2
業務設備	1,938	0.1	1,356	0.1	△ 30.0	812	0.1	△ 40.1	0	0.0	皆減
建設仮勘定	13,964	0.7	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
水力発電施設改良建設仮勘定	13,964	0.7	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
流動資産	841,769	42.8	849,589	43.4	0.9	922,671	47.2	8.6	919,624	49.7	△ 0.3
現金・預金	760,565	38.6	782,680	40.0	2.9	874,540	44.7	11.7	885,184	47.9	1.2
未収金	63,304	3.2	63,909	3.3	1.0	45,131	2.3	△ 29.4	31,440	1.7	△ 30.3
前払金	14,900	0.8	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
その他流動資産	3,000	0.2	3,000	0.1	0.0	3,000	0.2	0.0	3,000	0.1	0.0
資 産 合 計	1,970,946	100.0	1,959,122	100.0	△ 0.6	1,955,342	100.0	△ 0.2	1,848,683	100.0	△ 5.5
	貸 方										
固定負債	244,496	12.4	258,650	13.2	5.8	266,859	13.6	3.2	240,798	13.0	△ 9.8
企業債	53,415	2.7	64,522	3.3	20.8	84,327	4.3	30.7	71,570	3.9	△ 15.1
建設改良費等の財源に充てる企業債	53,415	2.7	64,522	3.3	20.8	84,327	4.3	30.7	71,570	3.9	△ 15.1
引当金	191,081	9.7	194,128	9.9	1.6	182,532	9.3	△ 6.0	169,228	9.1	△ 7.3
退職給付引当金	123,729	6.3	119,862	6.1	△ 3.1	103,931	5.3	△ 13.3	90,713	4.9	△ 12.7
特別修繕引当金	49,023	2.5	55,937	2.8	14.1	62,851	3.2	12.4	69,765	3.8	11.0
修繕引当金	18,329	0.9	18,329	1.0	0.0	15,750	0.8	△ 14.1	8,750	0.5	△ 44.4
流動負債	131,639	6.8	109,129	5.6	△ 17.1	139,757	7.1	28.1	131,779	7.1	△ 5.7
企業債	15,392	0.8	18,894	1.0	22.8	20,194	1.0	6.9	12,757	0.7	△ 36.8
建設改良費等の財源に充てる企業債	15,392	0.8	18,894	1.0	22.8	20,194	1.0	6.9	12,757	0.7	△ 36.8
未払金	104,130	5.3	77,469	3.9	△ 25.6	106,459	5.4	37.4	107,370	5.8	0.9
引当金	8,616	0.5	9,087	0.5	5.5	9,525	0.5	4.8	8,199	0.4	△ 13.9
賞与引当金	7,248	0.4	7,665	0.4	5.8	8,018	0.4	4.6	6,894	0.4	△ 14.0
法定福利費引当金	1,368	0.1	1,422	0.1	3.9	1,507	0.1	6.0	1,305	0.0	△ 13.4
その他流動負債	3,501	0.2	3,679	0.2	5.1	3,579	0.2	△ 2.7	3,453	0.2	△ 3.5
繰延収益	75,383	3.8	55,952	2.8	△ 25.8	36,653	1.9	△ 34.5	15,548	0.9	△ 57.6
長期前受金	75,383	3.8	55,952	2.8	△ 25.8	36,653	1.9	△ 34.5	15,548	0.9	△ 57.6
国庫補助金	75,156	3.8	55,817	2.8	△ 25.7	36,518	1.9	△ 34.6	15,413	0.9	△ 57.8
その他資本剰余金	227	0.0	135	0.0	△ 40.5	135	0.0	0.0	135	0.0	0.0
負 債 合 計	451,518	23.0	423,731	21.6	△ 6.2	443,269	22.6	4.6	388,125	21.0	△ 12.4
資本金	1,814,080	92.0	1,814,080	92.6	0.0	1,814,080	92.8	0.0	1,814,080	98.1	0.0
剰余金	△ 294,652	△ 15.0	△ 278,689	△ 14.2	△ 5.4	△ 302,007	△ 15.4	8.4	△ 353,522	△ 19.1	17.1
利益剰余金	△ 294,652	△ 15.0	△ 278,689	△ 14.2	△ 5.4	△ 302,007	△ 15.4	8.4	△ 353,522	△ 19.1	17.1
当年度未処分利益剰余金	△ 294,652	△ 15.0	△ 278,689	△ 14.2	△ 5.4	△ 302,007	△ 15.4	8.4	△ 353,522	△ 19.1	17.1
資 本 合 計	1,519,428	77.0	1,535,391	78.4	1.1	1,512,073	77.4	△ 1.5	1,460,558	79.0	△ 3.4
負債資本合計	1,970,946	100.0	1,959,122	100.0	△ 0.6	1,955,342	100.0	△ 0.2	1,848,683	100.0	△ 5.5

比較損益計算書(水道事業)

区 分	平成28年度		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	増減額	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益	4,525,832	156,183	4,543,113	17,281	0.4	4,513,446	△ 29,667	△ 0.7	4,539,052	25,606	0.6
給水収益	4,508,114	155,531	4,522,405	14,291	0.3	4,494,319	△ 28,086	△ 0.6	4,521,813	27,494	0.6
その他営業収益	17,718	652	20,708	2,990	16.9	19,127	△ 1,581	△ 7.6	17,239	△ 1,888	△ 9.9
営業費用	4,304,620	42,904	4,268,033	△ 36,587	△ 0.8	4,400,324	132,291	3.1	4,348,914	△ 51,410	△ 1.2
原水、浄水及び送水費	1,391,985	△ 128,792	1,457,898	65,913	4.7	1,519,931	62,033	4.3	1,575,341	55,410	3.6
総係費	238,303	85,134	124,808	△ 113,495	△ 47.6	209,416	84,608	67.8	167,197	△ 42,219	△ 20.2
減価償却費	2,597,159	56,316	2,629,091	31,932	1.2	2,653,109	24,018	0.9	2,578,069	△ 75,040	△ 2.8
資産減耗費	77,173	30,246	56,236	△ 20,937	△ 27.1	17,868	△ 38,368	△ 68.2	28,307	10,439	58.4
営業損益	221,212	113,279	275,080	53,868	24.4	113,122	△ 161,958	△ 58.9	190,138	77,016	68.1
営業外収益	531,314	△ 22,983	494,096	△ 37,218	△ 7.0	466,007	△ 28,089	△ 5.7	426,810	△ 39,197	△ 8.4
受取利息	921	△ 1,938	370	△ 551	△ 59.8	220	△ 150	△ 40.5	123	△ 97	△ 44.1
他会計補助金	73,790	△ 14,581	53,852	△ 19,938	△ 27.0	36,140	△ 17,712	△ 32.9	23,808	△ 12,332	△ 34.1
長期前受金戻入	454,356	△ 7,895	439,309	△ 15,047	△ 3.3	427,722	△ 11,587	△ 2.6	402,332	△ 25,390	△ 5.9
雑収益	2,247	1,431	565	△ 1,682	△ 74.9	1,925	1,360	240.7	547	△ 1,378	△ 71.6
営業外費用	687,866	△ 77,612	595,566	△ 92,300	△ 13.4	510,533	△ 85,033	△ 14.3	438,236	△ 72,297	△ 14.2
支払利息及び企業債取扱諸費	681,010	△ 77,202	589,317	△ 91,693	△ 13.5	505,300	△ 84,017	△ 14.3	435,989	△ 69,311	△ 13.7
雑支出	6,856	△ 410	6,249	△ 607	△ 8.9	5,233	△ 1,016	△ 16.3	2,247	△ 2,986	△ 57.1
経常損益	64,660	167,908	173,610	108,950	168.5	68,596	△ 105,014	△ 60.5	178,712	110,116	160.5
特別利益	0	0	11,716	11,716	皆増	0	△ 11,716	皆減	0	0	—
その他特別利益	0	0	11,716	11,716	皆増	0	△ 11,716	皆減	0	0	—
特別損失	0	0	87,377	87,377	皆増	0	△ 87,377	皆減	0	0	—
その他特別損失	0	0	87,377	87,377	皆増	0	△ 87,377	皆減	0	0	—
当年度純利益	64,660	167,908	97,949	33,289	51.5	68,596	△ 29,353	△ 30.0	178,712	110,116	160.5
前年度繰越欠損金	1,010,855	103,248	946,195	△ 64,660	△ 6.4	848,246	△ 97,949	△ 10.4	779,650	△ 68,596	△ 8.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	△ 946,195	64,660	△ 848,246	97,949	△ 10.4	△ 779,650	68,596	△ 8.1	△ 600,938	178,712	△ 22.9

費用の概要

(税込)

区 分	平成28年度		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
職員給与費	544,322	10.6	434,655	8.6	△ 20.1	519,091	10.2	19.4	448,195	9.1	△ 13.7
修繕費	113,484	2.2	172,932	3.4	52.4	186,154	3.7	7.6	227,686	4.6	22.3
動力費	195,570	3.8	183,548	3.6	△ 6.1	181,292	3.6	△ 1.2	189,990	3.9	4.8
薬品費	59,193	1.1	63,834	1.3	7.8	69,826	1.4	9.4	81,039	1.6	16.1
ダム管理分担費	309,033	6.0	324,647	6.4	5.1	328,544	6.5	1.2	322,795	6.5	△ 1.7
減価償却費	2,597,159	50.4	2,629,091	52.0	1.2	2,653,109	52.3	0.9	2,578,069	52.2	△ 2.8
企業債利息等	486,096	9.4	451,311	9.0	△ 7.2	415,783	8.2	△ 7.9	374,455	7.6	△ 9.9
ダム割賦負担金利息	194,914	3.8	138,006	2.7	△ 29.2	89,517	1.8	△ 35.1	61,534	1.2	△ 31.3
その他経費	655,549	12.7	658,823	13.0	0.5	625,670	12.3	△ 5.0	655,178	13.3	4.7
計	5,155,320	100.0	5,056,847	100.0	△ 1.9	5,068,986	100.0	0.2	4,938,941	100.0	△ 2.6

比較貸借対照表(水道事業)

区 分	借 方										
	平成28年度		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
固定資産	75,957,680	95.6	75,535,652	94.6	△ 0.6	75,408,137	94.4	△ 0.2	75,287,675	94.0	△ 0.2
有形固定資産	49,578,015	62.4	49,226,087	61.7	△ 0.7	47,778,397	59.8	△ 2.9	46,375,446	58.0	△ 2.9
土地	9,898,771	12.5	9,898,771	12.4	0.0	9,898,771	12.4	0.0	9,903,974	12.4	0.1
建物	2,591,285	3.3	2,459,780	3.1	△ 5.1	2,376,566	3.0	△ 3.4	2,364,377	3.0	△ 0.5
構築物	29,091,592	36.6	28,880,109	36.2	△ 0.7	27,954,629	35.0	△ 3.2	27,064,713	33.8	△ 3.2
機械及び装置	7,877,630	9.9	7,887,283	9.9	0.1	7,466,151	9.3	△ 5.3	6,968,750	8.7	△ 6.7
車両運搬具	3,498	0.0	2,155	0.0	△ 38.4	1,429	0.0	△ 33.7	1,094	0.0	△ 23.4
工具器具及び備品	115,239	0.1	97,989	0.1	△ 15.0	80,851	0.1	△ 17.5	72,538	0.1	△ 10.3
無形固定資産	19,542,056	24.6	19,195,190	24.0	△ 1.8	19,016,655	23.8	△ 0.9	18,615,332	23.2	△ 2.1
水利権	385,940	0.5	304,386	0.4	△ 21.1	222,833	0.3	△ 26.8	141,279	0.2	△ 36.6
ダム使用権	19,153,029	24.1	18,889,133	23.6	△ 1.4	18,793,450	23.5	△ 0.5	18,473,681	23.0	△ 1.7
電話加入権	372	0.0	373	0.0	0.3	372	0.0	△ 0.3	372	0.0	0.0
その他権利	2,715	0.0	1,298	0.0	△ 52.2	0	0.0	皆減	0	0.0	—
投資及びその他の資産	300,000	0.4	150,000	0.2	△ 50.0	75,000	0.1	△ 50.0	0	0.0	皆減
長期貸付金	300,000	0.4	150,000	0.2	△ 50.0	75,000	0.1	△ 50.0	0	0.0	皆減
建設仮勘定	6,537,609	8.2	6,964,375	8.7	6.5	8,538,085	10.7	22.6	10,296,897	12.8	20.6
広域的水道拡充建設準備勘定	5,804,354	7.3	5,826,262	7.3	0.4	5,845,058	7.3	0.3	5,860,722	7.3	0.3
水道施設改良建設仮勘定	733,255	0.9	1,138,113	1.4	55.2	2,693,027	3.4	136.6	4,436,175	5.5	64.7
流動資産	3,549,357	4.4	4,311,265	5.4	21.5	4,434,040	5.6	2.8	4,834,881	6.0	9.0
現金・預金	2,870,313	3.6	3,689,176	4.6	28.5	3,471,691	4.4	△ 5.9	4,325,830	5.4	24.6
未収金	413,665	0.5	543,050	0.7	31.3	877,974	1.1	61.7	443,244	0.6	△ 49.5
貯蔵品	25,979	0.0	25,979	0.0	0.0	25,979	0.0	0.0	25,979	0.0	0.0
前払金	239,400	0.3	53,060	0.1	△ 77.8	58,396	0.1	10.1	39,828	0.0	△ 31.8
資産合計	79,507,037	100.0	79,846,917	100.0	0.4	79,842,177	100.0	△ 0.0	80,122,556	100.0	0.4

区 分	貸 方											
	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	
固定負債	28,519,034	35.9	28,495,100	35.7	△ 0.1	27,487,715	34.4	△ 3.5	27,078,921	33.8	△ 1.5	
企業債	23,488,523	29.5	24,522,907	30.7	4.4	24,602,462	30.8	0.3	25,184,072	31.4	2.4	
建設改良費等の財源に充てる企業債	23,488,523	29.5	24,522,907	30.7	4.4	24,602,462	30.8	0.3	25,184,072	31.4	2.4	
引当金	2,000,658	2.6	1,819,105	2.3	△ 9.1	1,592,855	2.0	△ 12.4	1,402,700	1.8	△ 11.9	
退職給付引当金	535,328	0.7	537,674	0.7	0.4	471,424	0.6	△ 12.3	421,269	0.6	△ 10.6	
修繕引当金	1,465,330	1.9	1,281,431	1.6	△ 12.6	1,121,431	1.4	△ 12.5	981,431	1.2	△ 12.5	
その他固定負債	3,029,853	3.8	2,153,088	2.7	△ 28.9	1,292,398	1.6	△ 40.0	492,149	0.6	△ 61.9	
年賦未払金	3,029,853	3.8	2,153,088	2.7	△ 28.9	1,292,398	1.6	△ 40.0	492,149	0.6	△ 61.9	
流動負債	4,724,569	5.9	4,658,649	5.8	△ 1.4	4,782,593	6.0	2.7	4,949,931	6.2	3.5	
企業債	1,938,066	2.4	2,034,166	2.6	5.0	2,075,995	2.6	2.1	2,017,490	2.5	△ 2.8	
建設改良費等の財源に充てる企業債	1,938,066	2.4	2,034,166	2.6	5.0	2,075,995	2.6	2.1	2,017,490	2.5	△ 2.8	
未払金	886,506	1.1	1,709,236	2.1	92.8	1,803,805	2.3	5.5	2,092,227	2.6	16.0	
引当金	35,977	0.0	36,271	0.0	0.8	38,175	0.0	5.2	37,984	0.1	△ 0.5	
賞与引当金	30,271	0.0	30,598	0.0	1.1	32,138	0.0	5.0	31,942	0.1	△ 0.6	
法定福利費引当金	5,706	0.0	5,673	0.0	△ 0.6	6,037	0.0	6.4	6,042	0.0	0.1	
その他流動負債	1,864,020	2.4	878,976	1.1	△ 52.8	864,618	1.1	△ 1.6	802,230	1.0	△ 7.2	
預り金	2,169	0.0	2,211	0.0	1.9	3,929	0.0	77.7	1,981	0.0	△ 49.6	
年賦未払金	1,861,851	2.4	876,765	1.1	△ 52.9	860,689	1.1	△ 1.8	800,249	1.0	△ 7.0	
繰延収益	10,171,555	12.8	9,903,596	12.4	△ 2.6	10,045,163	12.6	1.4	9,784,862	12.2	△ 2.6	
長期前受金	10,034,663	12.6	9,726,122	12.2	△ 3.1	9,444,318	11.8	△ 2.9	9,114,587	11.4	△ 3.5	
受贈財産評価額	1,163	0.0	1,125	0.0	△ 3.3	1,088	0.0	△ 3.3	1,041	0.0	△ 4.3	
寄付金	217	0.0	213	0.0	△ 1.8	207	0.0	△ 2.8	203	0.0	△ 1.9	
工事負担金	154,531	0.2	144,996	0.2	△ 6.2	137,871	0.2	△ 4.9	130,901	0.2	△ 5.1	
国庫補助金	9,878,752	12.4	9,579,788	12.0	△ 3.0	9,305,152	11.6	△ 2.9	8,982,442	11.2	△ 3.5	
建設仮勘定長期前受金	136,892	0.2	177,474	0.2	29.6	600,845	0.8	238.6	670,275	0.8	11.6	
国庫補助金	136,892	0.2	177,474	0.2	29.6	600,845	0.8	238.6	670,275	0.8	11.6	
負債合計	43,415,158	54.6	43,057,345	53.9	△ 0.8	42,315,471	53.0	△ 1.7	41,813,714	52.2	△ 1.2	
資本金	34,634,431	43.6	35,234,175	44.1	1.7	35,902,713	45.0	1.9	36,506,137	45.6	1.7	
剰余金	1,457,448	1.8	1,555,397	2.0	6.7	1,623,993	2.0	4.4	1,802,705	2.2	11.0	
資本剰余金	2,403,643	3.0	2,403,643	3.0	0.0	2,403,643	3.0	0.0	2,403,643	3.0	0.0	
工事負担金	7,857	0.0	7,857	0.0	0.0	7,857	0.0	0.0	7,857	0.0	0.0	
国庫補助金	2,395,786	3.0	2,395,786	3.0	0.0	2,395,786	3.0	0.0	2,395,786	3.0	0.0	
利益剰余金	△ 946,195	△ 1.2	△ 848,246	△ 1.0	△ 10.4	△ 779,650	△ 1.0	△ 8.1	△ 600,938	△ 0.8	△ 22.9	
当年度未処分利益剰余金	△ 946,195	△ 1.2	△ 848,246	△ 1.0	△ 10.4	△ 779,650	△ 1.0	△ 8.1	△ 600,938	△ 0.8	△ 22.9	
資本合計	36,091,879	45.4	36,789,572	46.1	1.9	37,526,706	47.0	2.0	38,308,842	47.8	2.1	
負債資本合計	79,507,037	100.0	79,846,917	100.0	0.4	79,842,177	100.0	△ 0.0	80,122,556	100.0	0.4	

比較損益計算書(工業用水道事業)

区 分	平成28年度		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	増減額	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益	214,558	326	215,255	697	0.3	242,174	26,919	12.5	247,659	5,485	2.3
給水収益	214,480	324	215,172	692	0.3	242,095	26,923	12.5	247,658	5,563	2.3
その他営業収益	78	2	83	5	6.4	79	△ 4	△ 4.8	1	△ 78	△ 98.7
営業費用	260,988	13,863	258,874	△ 2,114	△ 0.8	286,766	27,892	10.8	276,798	△ 9,968	△ 3.5
原水、浄水及び送水費	126,850	7,560	128,555	1,705	1.3	118,516	△ 10,039	△ 7.8	113,358	△ 5,158	△ 4.4
総係費	28,995	10,434	17,355	△ 11,640	△ 40.1	26,702	9,347	53.9	25,931	△ 771	△ 2.9
減価償却費	105,143	5,275	110,693	5,550	5.3	128,099	17,406	15.7	131,982	3,883	3.0
資産減耗費	0	△ 9,406	2,271	2,271	皆増	13,449	11,178	492.2	5,527	△ 7,922	△ 58.9
営業損益	△ 46,430	△ 13,537	△ 43,619	2,811	△ 6.1	△ 44,592	△ 973	2.2	△ 29,139	15,453	△ 34.7
営業外収益	47,772	△ 6,892	48,947	1,175	2.5	53,995	5,048	10.3	53,944	△ 51	△ 0.1
受取利息	315	△ 519	111	△ 204	△ 64.8	88	△ 23	△ 20.7	77	△ 11	△ 12.5
長期前受金戻入	47,445	△ 6,367	48,692	1,247	2.6	53,874	5,182	10.6	53,844	△ 30	△ 0.1
雑収益	12	△ 6	144	132	1100.0	33	△ 111	△ 77.1	23	△ 10	△ 30.3
営業外費用	624	△ 98	563	△ 61	△ 9.8	581	18	3.2	544	△ 37	△ 6.4
支払利息及び企業債取扱諸費	624	△ 98	563	△ 61	△ 9.8	581	18	3.2	544	△ 37	△ 6.4
経常損益	718	△ 20,331	4,765	4,047	563.6	8,822	4,057	85.1	24,261	15,439	175.0
特別利益	0	0	816	816	皆増	0	△ 816	皆減	0	0	—
その他特別利益	0	0	816	816	皆増	0	△ 816	皆減	0	0	—
当年度純利益	718	△ 20,331	5,581	4,863	677.3	8,822	3,241	58.1	24,261	15,439	175.0
前年度繰越欠損金	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	21,049	576	718	△ 20,331	△ 96.6	5,581	4,863	677.3	8,822	3,241	58.1
当年度未処分利益剰余金	21,767	△ 19,755	6,299	△ 15,468	△ 71.1	14,403	8,104	128.7	33,083	18,680	129.7

費用の概要

(税込)

区 分	平成28年度		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
職員給与	57,628	21.4	43,788	16.4	△ 24.0	51,247	17.1	17.0	56,289	19.4	9.8
修繕費	33,153	12.3	30,996	11.6	△ 6.5	21,691	7.2	△ 30.0	24,777	8.6	14.2
動力費	37,373	13.9	39,140	14.7	4.7	38,087	12.7	△ 2.7	40,613	14.0	6.6
薬品費	1,054	0.4	2,179	0.8	106.7	2,022	0.7	△ 7.2	1,431	0.5	△ 29.2
減価償却費	105,142	39.1	110,693	41.4	5.3	128,099	42.8	15.7	131,982	45.6	3.0
企業債利息等	624	0.2	563	0.2	△ 9.8	581	0.2	3.2	544	0.2	△ 6.4
その他経費	34,217	12.7	39,957	14.9	16.8	57,504	19.3	43.9	33,914	11.7	△ 41.0
計	269,191	100.0	267,316	100.0	△ 0.7	299,231	100.0	11.9	289,550	100.0	△ 3.2

比較貸借対照表(工業用水道事業)

区 分	借 方										
	平成28年度		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
固定資産	2,562,121	76.9	2,724,219	80.9	6.3	2,686,185	78.1	△ 1.4	2,645,931	76.3	△ 1.5
有形固定資産	1,967,231	59.1	2,191,120	65.1	11.4	2,668,246	77.6	21.8	2,627,353	75.7	△ 1.5
土地	65,135	2.0	65,135	1.9	0.0	65,135	1.9	0.0	65,135	1.9	0.0
建物	62,474	1.9	58,928	1.7	△ 5.7	54,295	1.6	△ 7.9	51,017	1.5	△ 6.0
構築物	1,254,969	37.7	1,450,194	43.2	15.6	1,913,457	55.6	31.9	1,842,336	53.1	△ 3.7
機械及び装置	581,072	17.4	613,718	18.2	5.6	632,340	18.4	3.0	664,858	19.1	5.1
車両運搬具	549	0.0	203	0.0	△ 63.0	165	0.0	△ 18.7	165	0.0	0.0
工具器具及び備品	462	0.0	372	0.0	△ 19.5	284	0.0	△ 23.7	1,272	0.0	347.9
その他有形固定資産	2,570	0.1	2,570	0.1	0.0	2,570	0.1	0.0	2,570	0.1	0.0
無形固定資産	1,541	0.0	982	0.0	△ 36.3	453	0.0	△ 53.9	243	0.0	△ 46.4
水利権	823	0.0	613	0.0	△ 25.5	403	0.0	△ 34.3	193	0.0	△ 52.1
電話加入権	50	0.0	50	0.0	0.0	50	0.0	0.0	50	0.0	0.0
その他権利	668	0.0	319	0.0	△ 52.2	0	0.0	皆減	0	0.0	—
建設仮勘定	593,349	17.8	532,117	15.8	△ 10.3	17,486	0.5	△ 96.7	18,335	0.6	4.9
工業用水道施設改良建設仮勘定	593,349	17.8	532,117	15.8	△ 10.3	17,486	0.5	△ 96.7	18,335	0.6	4.9
流動資産	771,996	23.1	643,762	19.1	△ 16.6	753,462	21.9	17.0	823,884	23.7	9.3
現金・預金	730,635	21.9	566,055	16.8	△ 22.5	721,365	21.0	27.4	768,228	22.1	6.5
未収金	40,296	1.2	77,707	2.3	92.8	32,097	0.9	△ 58.7	55,656	1.6	73.4
前払金	1,065	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
資産合計	3,334,117	100.0	3,367,981	100.0	1.0	3,439,647	100.0	2.1	3,469,815	100.0	0.9

区 分	貸 方											
	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	
固定負債	174,129	5.2	287,473	8.5	65.1	338,905	9.9	17.9	370,039	10.7	9.2	
企業債	13,848	0.4	128,008	3.8	824.4	180,296	5.2	40.8	209,551	6.1	16.2	
建設改良費等の財源に充てる企業債	13,848	0.4	128,008	3.8	824.4	180,296	5.2	40.8	209,551	6.1	16.2	
引当金	160,281	4.8	159,465	4.7	△ 0.5	158,609	4.7	△ 0.5	160,488	4.6	1.2	
退職給付引当金	44,859	1.3	44,043	1.3	△ 1.8	43,187	1.3	△ 1.9	45,066	1.3	4.4	
修繕引当金	115,422	3.5	115,422	3.4	0.0	115,422	3.4	0.0	115,422	3.3	0.0	
流動負債	121,752	3.6	48,941	1.5	△ 59.8	114,227	3.3	133.4	121,450	3.5	6.3	
企業債	3,237	0.1	16,840	0.5	420.2	23,712	0.7	40.8	27,745	0.8	17.0	
建設改良費等の財源に充てる企業債	3,237	0.1	16,840	0.5	420.2	23,712	0.7	40.8	27,745	0.8	17.0	
未払金	110,310	3.3	28,303	0.9	△ 74.3	86,488	2.5	205.6	89,083	2.6	3.0	
引当金	3,544	0.1	3,500	0.1	△ 1.2	3,765	0.1	7.6	4,330	0.1	15.0	
賞与引当金	2,981	0.1	2,948	0.1	△ 1.1	3,165	0.1	7.4	3,638	0.1	14.9	
法定福利費引当金	563	0.0	552	0.0	△ 2.0	600	0.0	8.7	692	0.0	15.3	
その他流動負債	4,661	0.1	298	0.0	△ 93.6	262	0.0	△ 12.1	292	0.0	11.5	
繰延収益	1,139,413	34.3	1,127,163	33.5	△ 1.1	1,073,289	31.2	△ 4.8	1,040,839	30.0	△ 3.0	
長期前受金	1,057,056	31.8	1,030,305	30.6	△ 2.5	1,073,289	31.2	4.2	1,038,684	29.9	△ 3.2	
受贈財産評価額	208,972	6.3	201,030	6.0	△ 3.8	193,088	5.6	△ 4.0	185,138	5.3	△ 4.1	
工事負担金	466,032	14.0	448,267	13.3	△ 3.8	428,435	12.5	△ 4.4	409,364	11.8	△ 4.5	
国庫補助金	188,695	5.7	200,110	5.9	6.0	283,327	8.2	41.6	288,202	8.3	1.7	
その他資本剰余金	193,357	5.8	180,898	5.4	△ 6.4	168,439	4.9	△ 6.9	155,980	4.5	△ 7.4	
建設仮勘定長期前受金	82,357	2.5	96,858	2.9	17.6	0	0.0	皆減	2,155	0.1	皆増	
国庫補助金	82,357	2.5	96,858	2.9	17.6	0	0.0	皆減	2,155	0.1	皆増	
負債合計	1,435,294	43.1	1,463,577	43.5	2.0	1,526,421	44.4	4.3	1,532,328	44.2	0.4	
資本金	1,811,212	54.3	1,832,261	54.4	1.2	1,832,979	53.3	0.0	1,838,559	53.0	0.3	
剰余金	87,611	2.6	72,143	2.1	△ 17.7	80,247	2.3	11.2	98,928	2.8	23.3	
資本剰余金	65,844	2.0	65,844	2.0	0.0	65,844	1.9	0.0	65,845	1.9	0.0	
工事負担金	49,290	1.5	49,290	1.5	0.0	49,290	1.4	0.0	49,291	1.4	0.0	
国庫補助金	16,554	0.5	16,554	0.5	0.0	16,554	0.5	0.0	16,554	0.5	0.0	
利益剰余金	21,767	0.6	6,299	0.1	△ 71.1	14,403	0.4	128.7	33,083	0.9	129.7	
当年度未処分利益剰余金	21,767	0.6	6,299	0.1	△ 71.1	14,403	0.4	128.7	33,083	0.9	129.7	
資本合計	1,898,823	56.9	1,904,404	56.5	0.3	1,913,226	55.6	0.5	1,937,487	55.8	1.3	
負債資本合計	3,334,117	100.0	3,367,981	100.0	1.0	3,439,647	100.0	2.1	3,469,815	100.0	0.9	

損益計算書（流域下水道事業）

区 分	令和元年度	
	金 額	備 考
	千円	
営業収益	5,900,598	
維持管理負担金	5,874,174	
その他営業収益	26,424	
営業費用	17,319,920	
管渠費	330,560	
ポンプ場費	1,002,331	
処理場費	4,225,280	
総係費	150,588	
減価償却費	11,611,161	
営業損失	11,419,322	
営業外収益	10,673,142	
他会計補助金	612,423	
長期前受金戻入	10,057,108	
雑収益	3,611	
営業外費用	458,936	
支払利息及び企業債取扱諸費	433,787	
雑支出	25,149	
経常損失	1,205,116	
特別利益	92,693	
その他特別利益	92,693	
特別損失	296,186	
その他特別損失	296,186	
当年度純損失	1,408,609	
当年度未処分欠損金	1,408,609	

貸借対照表（流域下水道事業）

区 分	資 産	
	令和元年度	
	金 額	構成比
	千円	%
固定資産	162,997,117	96.6
有形固定資産	154,015,739	91.3
土地	29,676,910	17.6
建物	7,252,071	4.3
建物減価償却累計額	△ 386,041	△ 0.2
構築物	94,296,598	55.8
構築物減価償却累計額	△ 3,923,769	△ 2.3
機械及び装置	34,397,859	20.4
機械及び装置減価償却累計額	△ 7,298,458	△ 4.3
車両運搬具	1,245	0.0
車両運搬具減価償却累計額	△ 708	0.0
工具器具及び備品	316	0.0
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 284	0.0
無形固定資産	222,436	0.1
地上権	214,836	0.1
その他無形固定資産	7,600	0.0
建設仮勘定	8,758,942	5.2
建設仮勘定	8,758,942	5.2
流動資産	5,874,649	3.4
現金・預金	4,282,462	2.5
未収金	1,203,731	0.7
前払金	388,456	0.2
資産合計	168,871,766	100.0

区 分	負 債、資 本	
	令和元年度	
	金 額	構成比
	千円	%
固定負債	30,981,055	18.3
企業債	30,739,629	18.2
建設改良費等の財源に充てる企業債	23,062,789	13.7
その他企業債	7,676,840	4.5
引当金	241,426	0.1
退職給付引当金	241,426	0.1
流動負債	9,668,156	5.7
企業債	5,245,589	3.1
建設改良費等の財源に充てる企業債	2,394,649	1.4
その他企業債	2,850,940	1.7
未払金	4,307,420	2.6
引当金	38,261	0.0
賞与引当金	32,847	0.0
法定福利費引当金	5,414	0.0
その他流動負債	76,886	0.0
繰延収益	113,467,780	67.2
長期前受金	106,995,990	63.4
建設費負担金	26,916,538	15.9
建設費負担金収益化累計額	△ 2,272,174	△ 1.3
国庫補助金	79,256,187	46.9
国庫補助金収益化累計額	△ 6,968,735	△ 4.1
その他資本剰余金	10,880,372	6.4
その他資本剰余金収益化累計額	△ 816,199	△ 0.5
建設仮勘定長期前受金	6,471,790	3.8
建設費負担金	2,401,411	1.4
国庫補助金	4,070,379	2.4
負債合計	154,116,991	91.2
資本金	1,324,929	0.8
剰余金	13,429,846	8.0
資本剰余金	14,838,455	8.8
国庫補助金	14,838,455	8.8
利益剰余金	△ 1,408,609	△ 0.8
当年度未処理欠損金	1,408,609	0.8
資本合計	14,754,775	8.8
負債資本合計	168,871,766	100.0

比較損益計算書（病院事業）

区 分	平成28年度		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	増減額	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
医業収益	1,758,014	43,118	1,734,521	△ 23,493	△ 1.3	1,717,017	△ 17,504	△ 1.0	1,669,706	△ 47,311	△ 2.8
入院収益	1,426,149	45,847	1,391,226	△ 34,923	△ 2.4	1,381,451	△ 9,775	△ 0.7	1,316,631	△ 64,820	△ 4.7
外来収益	324,763	△ 3,419	335,962	11,199	3.4	328,290	△ 7,672	△ 2.3	345,727	17,437	5.3
その他医業収益	7,102	690	7,333	231	3.3	7,276	△ 57	△ 0.8	7,348	72	1.0
医業費用	2,413,632	△ 88,279	2,477,190	63,558	2.6	2,466,238	△ 10,952	△ 0.4	2,601,927	135,689	5.5
給与費	1,752,146	△ 109,289	1,829,834	77,688	4.4	1,832,379	2,545	0.1	1,978,579	146,200	8.0
材料費	220,640	△ 252	194,433	△ 26,207	△ 11.9	200,776	6,343	3.3	203,484	2,708	1.3
経費	329,005	18,488	342,370	13,365	4.1	335,147	△ 7,223	△ 2.1	323,174	△ 11,973	△ 3.6
減価償却費	105,212	2,501	101,339	△ 3,873	△ 3.7	89,276	△ 12,063	△ 11.9	90,204	928	1.0
資産減耗費	596	62	2,798	2,202	369.5	2,831	33	1.2	142	△ 2,689	△ 95.0
研究研修費	6,033	211	6,416	383	6.3	5,829	△ 587	△ 9.1	6,344	515	8.8
医業損益	△ 655,618	131,397	△ 742,669	△ 87,051	13.3	△ 749,221	△ 6,552	0.9	△ 932,221	△ 183,000	24.4
医業外収益	605,465	△ 88,680	791,036	185,571	30.6	794,923	3,887	0.5	978,955	184,032	23.2
受取利息配当金	431	△ 366	212	△ 219	△ 50.8	164	△ 48	△ 22.6	139	△ 25	△ 15.2
他会計補助金	594,024	△ 88,439	779,979	185,955	31.3	784,432	4,453	0.6	967,907	183,475	23.4
長期前受金戻入	3,762	0	3,762	0	0.0	3,762	0	0.0	3,762	0	0.0
その他医業外収益	7,248	125	7,083	△ 165	△ 2.3	6,565	△ 518	△ 7.3	7,147	582	8.9
医業外費用	52,764	△ 1,870	50,032	△ 2,732	△ 5.2	48,429	△ 1,603	△ 3.2	52,008	3,579	7.4
支払利息及び企業債取扱諸費	4,892	△ 1,903	3,442	△ 1,450	△ 29.6	2,281	△ 1,161	△ 33.7	1,567	△ 714	△ 31.3
長期前払消費税償却	3,066	△ 48	2,618	△ 448	△ 14.6	2,300	△ 318	△ 12.1	2,565	265	11.5
雑損失	44,806	81	43,972	△ 834	△ 1.9	43,848	△ 124	△ 0.3	47,876	4,028	9.2
経常損益	△ 102,917	44,587	△ 1,665	101,252	△ 98.4	△ 2,727	△ 1,062	63.8	△ 5,274	△ 2,547	93.4
特別利益	1,621	731	1,437	△ 184	△ 11.4	1,524	87	6.1	1,293	△ 231	△ 15.1
過年度損益修正益	1,621	731	1,437	△ 184	△ 11.4	1,524	87	6.1	1,293	△ 231	△ 15.1
その他特別利益	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—
特別損失	3,714	2,067	429	△ 3,285	△ 88.4	285	△ 144	△ 33.6	1,962	1,677	588.4
当年度純損益	△ 105,010	43,251	△ 657	104,353	△ 99.4	△ 1,488	△ 831	126.5	△ 5,943	△ 4,455	299.4
前年度繰越欠損金	22,122,324	148,261	22,227,334	105,010	0.5	22,227,991	657	0.0	22,229,479	1,488	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—
当年度未処理欠損金	22,227,334	105,010	22,227,991	657	0.0	22,229,479	1,488	0.0	22,235,422	5,943	0.0

比較貸借対照表（病院事業）

区 分	借						方					
	平成28年度		平成29年度			平成30年度			令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	
固定資産	2,556,922	55.1	2,534,624	54.3	△ 0.9	2,511,647	53.1	△ 0.9	2,430,477	51.3	△ 3.2	
有形固定資産	2,528,535	54.5	2,510,253	53.8	△ 0.7	2,484,876	52.6	△ 1.0	2,384,763	50.3	△ 4.0	
土地	942,410	20.3	942,410	20.2	0.0	942,410	19.9	0.0	942,410	19.9	0.0	
建物	1,321,192	28.5	1,334,349	28.6	1.0	1,276,344	27.0	△ 4.3	1,218,649	25.7	△ 4.5	
構築物	181,740	3.9	170,894	3.7	△ 6.0	160,047	3.4	△ 6.3	150,115	3.2	△ 6.2	
器械備品	81,364	1.8	62,331	1.3	△ 23.4	92,927	2.0	49.1	60,014	1.3	△ 35.4	
車両	379	0.0	269	0.0	△ 29.0	238	0.0	△ 11.5	215	0.0	△ 9.7	
建設仮勘定	1,450	0.0	0	0.0	皆減	12,910	0.3	皆増	13,360	0.3	3.5	
無形固定資産	11,110	0.2	3,431	0.1	△ 69.1	2,881	0.0	△ 16.0	23,504	0.4	715.8	
電話加入権	681	0.0	681	0.0	0.0	681	0.0	0.0	681	0.0	0.0	
ソフトウェア	9,439	0.2	2,750	0.1	△ 70.9	2,200	0.0	△ 20.0	22,823	0.5	937.4	
リース資産	990	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—	
投資その他の資産	17,277	0.4	20,940	0.4	21.2	23,890	0.5	14.1	22,210	0.5	△ 7.0	
長期前払消費税	12,277	0.3	15,940	0.3	29.8	18,890	0.4	18.5	17,210	0.4	△ 8.9	
保管有価証券	5,000	0.1	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	
流動資産	2,079,452	44.9	2,130,803	45.7	2.5	2,215,361	46.9	4.0	2,311,176	48.7	4.3	
現金・預金	1,853,259	40.0	1,912,919	41.0	3.2	1,959,560	41.5	2.4	2,046,270	43.2	4.4	
未収金	196,070	4.2	211,815	4.5	8.0	247,550	5.2	16.9	254,651	5.4	2.9	
貸倒引当金	△ 828	△ 0.0	△ 631	△ 0.0	△ 23.8	△ 528	△ 0.0	△ 16.3	△ 262	△ 0.0	△ 50.4	
貯蔵品	5,551	0.1	6,700	0.2	20.7	8,779	0.2	31.0	10,517	0.2	19.8	
前払金	25,400	0.6	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—	
資産合計	4,636,374	100.0	4,665,427	100.0	0.6	4,727,008	100.0	1.3	4,741,653	100.0	0.3	

区 分	貸 方										
	平成28年度		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
固定負債	377,362	8.1	419,092	9.0	11.1	438,022	9.3	4.5	343,875	7.3	△ 21.5
企業債	372,362	8.0	414,092	8.9	11.2	433,022	9.2	4.6	338,875	7.1	△ 21.7
リース債務	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
その他固定負債	5,000	0.1	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0
流動負債	345,451	7.5	337,195	7.2	△ 2.4	384,117	8.1	13.9	502,614	10.6	30.8
企業債	100,601	2.2	35,271	0.8	△ 64.9	49,070	1.0	39.1	98,146	2.1	100.0
リース債務	990	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
引当金	114,374	2.5	117,515	2.5	2.7	120,180	2.5	2.3	124,887	2.6	3.9
未払金	118,912	2.6	173,346	3.7	45.8	201,736	4.3	16.4	268,391	5.7	33.0
預り金	10,574	0.2	11,063	0.2	4.6	13,131	0.3	18.7	11,190	0.2	△ 14.8
繰延収益	89,522	1.9	85,759	1.8	△ 4.2	82,976	1.7	△ 3.2	79,213	1.6	△ 4.5
長期前受金	208,980	4.5	208,980	4.5	0.0	208,980	4.4	0.0	208,980	4.4	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 119,458	△ 2.6	△ 123,221	△ 2.7	3.2	△ 126,983	△ 2.7	3.1	△ 130,746	△ 2.8	3.0
建設仮勘定長期前受金	0	0.0	0	0.0	—	979	0.0	皆増	979	0.0	0.0
負債合計	812,335	17.5	842,046	18.0	3.7	905,115	19.1	7.5	925,702	19.5	2.3
資本金	25,716,728	554.7	25,716,728	551.2	0.0	25,716,728	544.1	0.0	25,716,728	542.5	0.0
剰余金	△ 21,892,689	△ 472.2	△ 21,893,347	△ 469.2	0.0	△ 21,894,835	△ 463.2	0.0	△ 21,900,777	△ 461.9	0.0
資本剰余金	334,645	7.2	334,644	7.2	△ 0.0	334,644	7.1	0.0	334,644	7.1	0.0
受贈財産評価額	10,824	0.2	10,823	0.2	△ 0.0	10,823	0.2	0.0	10,823	0.2	0.0
国庫補助金	321,381	6.9	321,381	6.9	0.0	321,381	6.8	0.0	321,381	6.8	0.0
その他資本剰余金	2,440	0.1	2,440	0.1	0.0	2,440	0.1	0.0	2,440	0.1	0.0
欠損金	22,227,334	△ 479.4	22,227,991	△ 476.4	0.0	22,229,479	△ 470.3	0.0	22,235,422	△ 468.9	0.0
前年度未処理欠損金	22,122,324	△ 477.1	22,227,334	△ 476.4	0.5	22,227,991	△ 470.3	0.0	22,229,479	△ 468.9	0.0
当年度純損失	105,010	△ 2.3	657	△ 0.0	△ 99.4	1,488	△ 0.0	126.5	5,943	△ 0.1	299.4
資本合計	3,824,039	82.5	3,823,381	82.0	△ 0.0	3,821,893	80.9	△ 0.0	3,815,951	80.5	△ 0.2
負債資本合計	4,636,374	100.0	4,665,427	100.0	0.6	4,727,008	100.0	1.3	4,741,653	100.0	0.3

病院等別の収益及び費用の状況

区 分	合 計		洛 南 病 院		(そ の 他)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	2,649,954,178	100.0	2,649,303,178	100.0	651,000	100.0
医業収益	1,669,705,565	63.0	1,669,705,565	63.0	0	0.0
入院収益	1,316,630,852	49.7	1,316,630,852	49.7	0	0.0
外来収益	345,726,681	12.9	345,726,681	12.9	0	0.0
その他医業収益	7,348,032	0.3	7,348,032	0.3	0	0.0
医業外収益	978,955,187	36.9	978,304,187	36.9	651,000	100.0
受取利息配当金	139,096	0.0	139,096	0.0	0	0.0
他会計補助金	967,907,177	36.5	967,256,177	36.5	651,000	100.0
長期前受金戻入	3,762,405	0.1	3,762,405	0.1	0	0.0
その他医業外収益	7,146,509	0.3	7,146,509	0.3	0	0.0
特別利益	1,293,426	0.0	1,293,426	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	1,293,426	0.0	1,293,426	0.0	0	0.0
病院事業費用	2,655,896,766	100.0	2,655,247,585	100.0	649,181	100.0
医業費用	2,601,927,287	98.0	2,601,330,486	98.0	596,801	91.9
給 与 費	1,978,579,544	74.5	1,978,579,544	74.5	0	0.0
材 料 費	203,484,276	7.7	203,484,276	7.7	0	0.0
経 費	323,174,328	12.2	322,577,527	12.1	596,801	91.9
減価償却費	90,203,838	3.5	90,203,838	3.4	0	0.0
資産減耗費	141,755	0.0	141,755	0.0	0	0.0
研究研修費	6,343,546	0.2	6,343,546	0.2	0	0.0
医業外費用	52,007,654	2.0	51,955,274	2.0	52,380	8.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,566,741	0.1	1,566,741	0.1	0	0.0
長期前払消費税償却	2,565,081	0.1	2,565,081	0.1	0	0.0
雑 損 失	47,875,832	1.8	47,823,452	1.8	52,380	8.1
特別損失	1,961,825	0.1	1,961,825	0.1	0	0.0
過年度損益修正損	1,961,825	0.1	1,961,825	0.1	0	0.0
純 損 益	△ 5,942,588	-	△ 5,944,407	-	1,819	-

病院等別の貸借対照表

区 分	合 計		洛 南 病 院		(そ の 他)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	%
固定資産	2,430,476,914	51.3	2,352,172,980	54.4	78,303,934	18.9
有形固定資産	2,384,762,953	50.3	2,306,459,019	53.3	78,303,934	18.9
土地	942,410,021	19.9	884,458,721	20.4	57,951,300	14.0
建物	1,218,649,193	25.7	1,198,318,037	27.7	20,331,156	4.9
構築物	150,115,135	3.2	150,093,657	3.5	21,478	0.0
器械備品	60,013,623	1.3	60,013,623	1.4	0	0.0
車両	214,981	0.0	214,981	0.0	0	0.0
建設仮勘定	13,360,000	0.3	13,360,000	0.3	0	0.0
無形固定資産	23,503,500	0.4	23,503,500	0.5	0	0.0
電話加入権	680,700	0.0	680,700	0.0	0	0.0
ソフトウェア	22,822,800	0.5	22,822,800	0.5	0	0.0
投資その他の資産	22,210,461	0.5	22,210,461	0.4	0	0.0
長期前払消費税	17,210,461	0.4	17,210,461	0.4	0	0.0
保有有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	0.0
流動資産	2,311,176,246	48.7	1,974,794,252	45.6	336,381,994	81.1
現金・預金	2,046,269,833	43.2	1,710,005,189	39.6	336,264,644	81.1
未収金	254,651,349	5.4	254,427,809	5.9	223,540	0.0
貸倒引当金	△ 261,936	△ 0.0	△ 155,746	△ 0.0	△ 106,190	△ 0.0
貯蔵品	10,517,000	0.2	10,517,000	0.2	0	0.0
資 産 合 計	4,741,653,160	100.0	4,326,967,232	100.0	414,685,928	100.0
固定負債	343,875,411	7.3	343,875,411	7.9	0	0.0
企業債	338,875,411	7.1	338,875,411	7.9	0	0.0
その他の固定負債	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	0.0
流動負債	502,613,899	10.6	502,567,149	11.6	46,750	0.0
企業債	98,146,209	2.1	98,146,209	2.3	0	0.0
引当金	124,887,000	2.6	124,887,000	2.9	0	0.0
未払金	268,391,207	5.7	268,344,457	6.2	46,750	0.0
預り金	11,189,483	0.2	11,189,483	0.3	0	0.0
繰延収益	79,213,251	1.6	79,213,251	1.8	0	0.0
長期前受金	208,980,050	4.4	208,980,050	4.8	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 130,745,799	△ 2.8	△ 130,745,799	△ 3.0	0	0.0
建設仮勘定長期前受金	979,000	0.0	979,000	0.0	0	0.0
負 債 合 計	925,702,561	19.5	925,655,811	21.4	46,750	0.0
資本金	25,716,728,142	542.5	7,134,926,470	164.8	18,581,801,672	4480.9
資本金	25,716,728,142	542.5	7,134,926,470	164.8	18,581,801,672	4480.9
剰余金	△ 21,900,777,543	△ 461.9	△ 3,733,615,049	△ 86.3	△ 18,167,162,494	△ 4380.9
資本剰余金	334,644,301	7.1	4,053,026	0.1	330,591,275	79.7
受贈財産評価額	10,823,166	0.2	4,053,026	0.1	6,770,140	1.6
国庫補助金	321,381,135	6.8	0	0.0	321,381,135	77.5
その他資本剰余金	2,440,000	0.1	0	0.0	2,440,000	0.6
欠損金	22,235,421,844	△ 468.9	3,737,668,075	△ 86.4	18,497,753,769	△ 4460.7
前年度未処理欠損金	22,229,479,256	△ 468.9	3,731,723,668	△ 86.2	18,497,755,588	△ 4460.7
当年度純損失	5,942,588	△ 0.1	5,944,407	△ 0.1	△ 1,819	0.0
資 本 合 計	3,815,950,599	80.5	3,401,311,421	78.6	414,639,178	100.0
負 債 資 本 合 計	4,741,653,160	100.0	4,326,967,232	100.0	414,685,928	100.0